

# 第二期兵庫県地域創生戦略(2020-2024)

～ 令和5年度アクション・プラン ～



令和5年4月  
兵庫県

# 目 次

## I 令和5年度アクション・プラン展開方針

- 1 令和5年度アクション・プラン展開方針の概要 .....2
- 2 戦略目標の施策フレーム .....3

## II 戦略後期2か年の重点取組

- 1 GrowthDriver ～成長を牽引する共通基盤～ .....5
- 2 重点取組の3つの柱 .....5
  - Frontier ～ポストコロナ社会を先導する～
  - Return ～地方回帰の流れを捉える～
  - Future ～将来世代への応援を強化する～

## III 主要事業(令和5年度)

### 【戦略目標Ⅰ】地域の元気づくり《ひと・まち・産業 元気プログラム》

- 1 重点目標1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる .....17
  - 《政策項目Ⅰ-1》兵庫の強みを活かした産業競争力の強化
  - 《政策項目Ⅰ-2》地域産業の振興
  - 《政策項目Ⅰ-3》企業立地・投資の促進
  - 《政策項目Ⅰ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現
  - 《政策項目Ⅰ-5》農林水産業の基幹産業化の推進
  - 《政策項目Ⅰ-6》多様な主体の連携による活力創出
- 2 重点目標2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる .....29
  - 《政策項目Ⅰ-7》地域資源を活かした交流人口の拡大
  - 《政策項目Ⅰ-8》定住人口・関係人口の創出・拡大
  - 《政策項目Ⅰ-9》交流を支える交通基盤の充実
- 3 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる .....34
  - 《政策項目Ⅰ-10》豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり
  - 《政策項目Ⅰ-11》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり
  - 《政策項目Ⅰ-12》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

### 【戦略目標Ⅱ】社会増対策《社会減ゼロ プログラム》

- 1 重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる .....50
  - 《政策項目Ⅱ-1》地元就業の促進
  - 《政策項目Ⅱ-2》UJIターンの促進
  - 《政策項目Ⅱ-3》外国人材の活躍推進
  - 《政策項目Ⅱ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現(再掲)
  - 《政策項目Ⅱ-5》企業立地・投資の促進(再掲)

【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て対策)《婚姻数拡大プログラム》

- 1 重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる ……………58  
《政策項目Ⅲ- 1》結婚のきっかけづくり  
《政策項目Ⅲ- 2》安心して子どもを産み育てられる環境の整備  
《政策項目Ⅲ- 3》子育て応援社会の形成

【戦略目標Ⅳ】自然増対策(健康長寿対策)《健康寿命延伸プログラム》

- 1 重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる ……………65  
《政策項目Ⅳ- 1》健康づくりの推進  
《政策項目Ⅳ- 2》高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備  
《政策項目Ⅳ- 3》元気高齢者の社会参加の促進

IV 喫緊の課題に応じた分野横断対策の展開

- 1 分野横断対策の展開 ……………72  
(1) 若者就業対策  
(2) 女性定着・若者結婚対策  
(3) 外国人材活躍対策  
(4) 交流・移住対策

V 地域の強みや個性を活かした広域的な8つのプロジェクト・モデルの展開

- 1 8つのプロジェクト・モデルの展開 ……………82

VI 参考資料

- 1 アクション・プランにおける総合評価手法……………88  
2 指標一覧(戦略指標・重点指標・政策アウトカム指標)……………90

担当部局名は令和5年3月現在で記載しています

## I 令和5年度アクション・プラン展開方針

# 1 令和5年度アクション・プラン展開方針の概要

(第二期兵庫県地域創生戦略 前期の取組・評価)

- 地域の元気づくりでは、産学官連携プロジェクトの支援、DXの導入促進等による産業競争力の強化、スマート農業など農林水産業の振興、豊岡演劇祭の創設など文化やにぎわいのある地域づくり等、総合的な対策を推進し、一人当たりGDPの伸びは国を上回り、住み続けたいと思う人が高い割合を維持するなど戦略目標を概ね達成した。
- 社会増対策では、カムバックひょうごセンターによるUJIターン促進、企業・高校・大学と連携した地元就職支援などに取り組み、30、40歳代の子育て世代が転入超過に転じた一方で、20代の就職世代を中心に全体としては転出超過の傾向が続いている。
- 自然増対策では、出会いサポート支援や、妊婦相談、乳幼児等・こども医療費助成、保育所定員・人材の確保、がん検診の促進や在宅介護支援等の医療福祉対策などの取組を推進したが、コロナ禍に伴う出会いの機会の減少や妊娠を控える動きなどから、戦略目標の達成には至っていない。

(持続的な成長、発展を牽引するアクション・プランの策定)

- コロナ禍における働き方・暮らし方の変化や、本県の新しい長期ビジョン「ひょうごビジョン2050」(2022年3月)の策定、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の抜本的改定として策定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等、新たな要素を戦略に反映させるため、本戦略の計画期間の中間年にあたる2022年度に中間見直しを行った。
- 戦略後期2か年の見直しにあたっては、全ての取組に通じる共通基盤「Growth Driver」(SDGs、公民連携、DX)を設定するとともに、①ポストコロナ社会を先導する「Frontier」、②地方回帰の流れを捉える「Return」、③将来世代への応援を強化する「Future」の3つの柱のもと、重点的に取り組むべき方針を明示した。
- 第二期戦略の実施計画となる本アクション・プランは、戦略前期2か年の成果と課題、後期2か年の重点取組方針、さらには社会潮流を踏まえ、兵庫全体の活力につながる施策を展開する。

## 2 戦略目標の施策フレーム

戦略目標	戦略指標	重点目標	重点指標	政策項目	主な項目	
(ひと・まち・産業) 元気づくり I 地域の元気づくり	■一人当たり県内総生産(GDP)の伸び ■住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	1幅広い産業が元気な兵庫をつくる	■製造品付加価値額 ■県内サービス産業の売上高	I-1兵庫の強みを活かした産業競争力の強化 I-2地域産業の振興	・次世代産業の創出 ・ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進 ・Society5.0を牽引する産業の集積促進 ・脱炭素化の推進 ・地域の中小企業の経営基盤強化 ・地場産業の新たな展開への支援 ・商業業務機能の集積促進	
			■対事業所サービス事業所数 ■企業立地件数	I-3企業立地・投資の促進	・雇用拡大につながる企業誘致の促進 ・世界から選ばれる投資環境の整備	
			■開業率	I-4起業・創業の適地ひょうごの実現	・有望な起業家の成長支援 ・多様な主体による起業・創業の更なる支援	
			■農林水産業産出額	I-5農林水産業の基幹産業化の推進	・農業の競争力強化 ・収益性の高い林業の推進 ・水産業の経営強化 ・兵庫の農林水産物のブランド力強化	
				I-6多様な主体の連携による活力創出	・多様な主体の連携による活力創出	
		2内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	■平均泊数 ■県内観光消費額 ■宿泊者数(延べ人数)	■来訪者満足度 ■リピーター率(再訪意向率) ■一日当たり県内来訪者数	I-7地域資源を活かした交流人口の拡大	・県内外からの誘客促進 ・国際ツーリズムの促進 ・観光客受入基盤の整備
					I-8定住人口・関係人口の創出・拡大	・二地域居住・都市農村交流の促進 ・持続可能な多自然地域づくりの推進 ・地域特性に応じた空き家等の有効活用
					I-9交流を支える交通基盤の充実	・交流を支える交通基盤の充実
		3豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	■住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合 ■住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思ふ人の割合 ■英語力を有すると思われる生徒の割合 ■将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 ■将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	■住んでいる地域の自然環境は守られていると思ふ人の割合	I-10豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり	・芸術文化が身近に感じられる地域づくり ・にぎわいが感じられるまちづくりの推進 ・豊かな環境の保全と創造
				■住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思ふ人の割合	I-11安全安心で、快適に暮らせる地域づくり	・安全安心に暮らせるまちづくり ・防災・減災対策の総合的推進 ・地域生活を維持する革新的技術の普及促進
	I-12次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり			・次代を担う人材を育成する教育力の強化 ・全員活躍社会の構築 ・多文化共生社会の実現		
(社会減ゼロプログラム) 社会増対策	■日本人の転入超過数 ■20歳代前半の若者定着率 ■外国人の増加数	4自分らしく働ける兵庫をつくる	■20~30歳代の若者の転入超過数(日本人) ■新たに農業・林業・漁業に就いた者の数	II-1地元就業の促進 II-2UJターン促進	・県内就業意識の高揚 ・地元企業と若者とのマッチング強化 ・女性活躍の推進 ・農林水産業の担い手育成 ・第二新卒者等、若年層のUJターン支援 ・移住対策の強化 ・シビックプライドの醸成 ・地域特性に応じた空き家等の有効活用(再掲)	
			■外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	II-3外国人材の活躍推進	・高度外国人材の受け入れ促進 ・外国人材の県内定着の促進(再掲)	
		5結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	■合計特殊出生率 ■婚姻件数	■結婚願望がある者の割合	III-1結婚のきっかけづくり	・出会い・結婚支援の充実 ・結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成 ・県内就業意識の高揚(再掲) ・地元企業と若者とのマッチング強化(再掲) ・女性活躍の推進(再掲)
■住んでいる地域では、安心して楽しく子育てができると思ふ人の割合	III-2安心して子どもを産み育てられる環境の整備			・妊娠・出産の不安解消 ・子育てや教育に係る負担の軽減 ・確かな学力の育成(再掲) ・豊かな心の育成(再掲) ・子どもたちの学びを支える環境の充実(再掲)		
■保育所等待機児童数 ■放課後児童クラブの待機児童数	III-3子育て応援社会の形成			・安心して働くことができる保育環境の充実 ・子育て家庭を見守る地域づくり		
(健康寿命延伸プログラム) 自然増対策	■平均寿命と健康寿命の差 ■運動を継続している人の割合	6生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	■がんによる75歳未満の年齢調整死亡率 ■朝食を食べる人の割合	IV-1健康づくりの推進	・疾病の早期発見・早期治療の推進 ・生活習慣の改善促進	
			■認知症相談医療機関の登録数の拡大 ■75歳以上人口に占める要介護認定率	IV-2高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備	・認知症対策の推進 ・高齢者の地域生活を支える体制の強化	
			■高齢者(65~74歳)の有業率	IV-3元気高齢者の社会参加の促進	・元気高齢者の社会参加の促進	

## Ⅱ 戦略後期2か年の重点取組

## 戦略後期2か年の重点取組

### 1 GrowthDriver ～成長を牽引する共通基盤～

地域創生戦略後期2か年の重点的な取組方針として、第1に、本県の持続的な成長、発展を牽引するための、全ての取組に通じる共通基盤「Growth Driver」を設定した。具体的には、①持続可能な社会の実現に向けた世界の共通目標であり、全ての主体の行動指針となる「SDGs」、②社会課題の解決に向け、多様な主体のポテンシャルを活かし合う「公民連携」、③時間の制約や距離の壁を越え、付加価値を高める「DX」である。

第2に、時代の動きを踏まえ、①ポストコロナ社会を先導する「Frontier」、②地方回帰の流れを捉える「Return」、③将来世代への応援を強化する「Future」の3つの柱を設定し、重点的に取り組む施策を掲げた。

### 2 重点取組の3つの柱

#### Frontier ～ポストコロナ社会を先導する～

コロナ禍は、都市集中の脆弱性を顕在化させるとともに、社会の価値観や行動様式に大きな変化をもたらした。新たな潮流の中で、豊かな県民の暮らしと兵庫の持続可能な発展を実現させていくためには、民間とのパートナーシップやデジタル技術の活用を最大限に図りながら、ポストコロナ社会を先導する取組に積極的にチャレンジしていかなければならない。産業競争力の強化、交流の拡大、多自然地域の活性化など、新たな地域モデルとなる取組を推進する。

#### ■ GX(グリーントランスフォーメーション)の加速

カーボンニュートラル実現のための取組を持続的な成長・発展の契機と捉え、関連産業の集積促進や中小企業の取組支援など、温室効果ガスの排出削減と産業競争力の向上に資するGXの取組を、様々な産業分野で官民を挙げて展開する。

#### ○ 水素ステーション整備の促進(環境) 56,013千円

燃料電池モビリティの普及による脱炭素化の推進を加速化するため、県内の水素ステーション整備の促進に向けた取組を実施

#### ○ (拡)産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,529,676千円

産業立地条例に基づき、県内への立地企業に対して設備投資等に対する補助や不動産取得税等の軽減を実施して、成長産業を中心に立地を促進することにより、本県産業の活性化と新たな雇用の創出を促進

#### ○ (拡)ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業の実施(産業労働) 21,464千円

SDGsの達成に向けて取り組む県内中小企業の推進宣言を登録し、宣言企業の取組深化を促すため、県が評価・認証を実施



○ (新) 中小事業者への PPA 方式による脱炭素化の促進(環境) 15,000 千円

2030 年再生可能エネルギー発電量 100 億 kWh を達成するため、中小事業者の PPA 方式等による太陽光発電設備等の導入を支援

○ (新) 中小事業者に対する GHG 排出量算定の支援(環境) 22,691 千円

温室効果ガス(GHG)削減の取組を促進するため、事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係する、あらゆる排出を合計した排出量の把握及び削減に資する GHG 排出量算定サービスの導入を支援

○ (新) カーボンフットプリント(CFP)普及の促進(環境) 6,916 千円

生産・製造過程等での CO2 排出量の見える化による脱炭素化を推進するため、事業者による CFP を活用した取組の促進や、県民への CFP を用いた商品選択等の普及啓発を実施

○ (拡) J クレジット制度の取組支援(農林水産) 3,300 千円

大規模公有林を保有する市町を対象として、制度の普及啓発に加え、収益性の試算、CO2 吸収量算定資料の作成を支援。また、クレジット販売促進に向け、県内企業向けセミナーを開催し、県内におけるカーボンオフセットを推進

○ (新) ブルーカーボンクレジット制度の構築検討(環境) 3,800 千円

藻場の保全・再生を図り、ブルーカーボンクレジット制度の活用を目指すとともに、養殖ノリ等のブルーカーボンとしての可能性について検討

○ (拡) 有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進(農林水産) 73,856 千円

SDGs やみどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷の少ない農業構造への改革を促進するため、環境創造型農業・有機農業の取組拡大を推進

○ 農業経営スマート化促進事業の実施(農林水産) 130,000 千円

経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と生産・販売体制の効率化や省力化を進めるため、スマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援

■ 2025 大阪・関西万博等を見据えた関西・瀬戸内交流圏の形成

2025 年の大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭の同時開催を踏まえ、関西エリアと瀬戸内エリアを結ぶ大交流圏の形成に向け、様々な主体と連携した取組を推進する。

○ (新) 「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムの磨き上げ(企画) 19,094 千円

「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムについて、国内外からの誘客が可能な魅力的な内容となるよう、プログラム提供者・サポート人材への研修や商品化支援などプログラムの磨き上げを行い、受入体制の充実・強化を推進

○ (新) 「ひょうごフィールドパビリオン」プロモーションの展開(企画) 85,046 千円

友好姉妹提携の状況や訪日外国人客数を踏まえたひょうごフィールドパビリオンプロモーションを国内外に積極的に展開し、万博を契機とした兵庫への誘客を促進

○ (拡) 観光・特産品の首都圏プロモーションの実施(産業労働) 11,950 千円

「HYOGO ブランド」確立のため、県内への観光誘客につながる特産品の首都圏プロモーションを実施

○ (新)兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870千円

兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援

○ (新)広域観光誘客事業の実施(産業労働) 22,000千円

関西と瀬戸内の結節点である立地を活かし、大阪・関西万博を見据えたオプションルツアー向けコンテンツ開発や広域観光ツアーを造成

○ (新)万博プラス関西観光推進事業の実施(産業労働) 5,000千円

2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげるため、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成

○ (新)兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館における魅力発信(企画) 55,195千円

万博会場の兵庫棟(仮称)及び県内拠点である兵庫県立美術館において、ひょうごフィールドパビリオンや県内企業の最先端技術の展示等を通じて、兵庫の多彩な魅力を発信

○ (拡)クルージング MICE 奨励モデル事業(企画) 4,100千円

万博を見据えた誘客促進及び海上交通の充実を図るため、クルージング MICE(船内での会議等開催)のモデル事業を支援

○ (新)県立都市公園における多言語化対応の実施(まちづくり) 5,491千円

訪日外国人に対応するため、万博会場からの交通至便な県立都市公園(尼崎の森中央緑地、舞子公園、淡路島公園)に多言語デジタルガイドを導入

○ インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の実施(産業労働) 40,000千円

コロナ後のインバウンド再開を見据え、海外のコロナ感染状況等の変化にあわせた効果的な情報発信を展開

○ (新)国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施

(企画・産業労働・農林水産)60,932千円

フランス・マレーシアでの現地トップシェフ等に対する県産食材を用いたレストランフェアの開催や、友好姉妹州省との連携・交流事業の機会等を活用した誘客促進など、大阪・関西万博に向けた効果的な海外プロモーションを実施

■ **新たな技術や多様なチカラによる地域課題解決**

持続可能な生活圏形成に向け、市町と連携して多自然地域の活力創出に取り組むとともに、社会起業家の育成・成長支援や理工系人材の育成・獲得支援、外国人材の受入促進等により、様々なプレイヤーによる地域課題解決の取組を促進する。

○ (新)「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施(企画) 30,667千円

多自然地域における広域的な地域運営体制を構築し、持続可能な生活圏形成に向けた市町の総合的・戦略的な取組を支援

○ (新)市町地域伴走支援体制整備事業の実施(企画) 20,254 千円

持続可能な生活圏形成に向けて、職員不足等が課題の過疎地域を有する市町を対象に地域おこし協力隊OB等の人材を活用した地域伴走支援体制の構築を支援

○ (拡)地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクトの推進(企画) 10,411 千円

多自然地域の持続可能な生活圏形成に向けた地域課題解決を促進するため、多自然地域と企業・大学のマッチングの場づくりを行うとともに、大学や都市部の企業、NPO等と連携した取組を支援

○ (拡)持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町後方支援事業の実施(企画) 21,601 千円

持続可能な生活圏形成に向けた市町の取組に対し、県の専門的、広域的な後方支援として、関係人口のマッチング支援、専門人材派遣・養成、先進事例や地域づくりに必要となるツール開発等を実施

○ (新)地域しごとサポートセンターの設置(産業労働) 38,239 千円

地域住民や地域団体等がビジネス的手法により地域課題解決を図る取組を支援する拠点として、「地域しごとサポートセンター」を多自然地域を含む県内6地域に設置

○ (新)ひょうごオープンイノベーション推進事業(産業労働) 10,800 千円

県内中小企業等に対してオープンイノベーションを知り・考え・出会う場を提供するとともに、参加者による社会課題・地域課題解決に向けた共創プロジェクトへの支援を実施

○ (新)空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組(企画・産業労働・土木) 49,125 千円

事業者による開発を促進するため、県内フィールドを活用した実証事業等を支援するとともに、空飛ぶクルマの県内運行を実現するため、離着陸場候補地を抽出・選定

○ 理工系人材の獲得促進(産業労働) 7,385 千円

県内企業の理工系人材の獲得のため、県内外の理工系大学及び学生と、県内の製造業を営む中小企業とのマッチング機会を創出

○ ひょうごスタートアップアカデミー(産業労働) 39,110 千円

社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組に加え、県内各地の中高生を対象に自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施

○ (拡)外国人介護人材受入施設における環境の整備(福祉) 25,800 千円

特定技能外国人が介護福祉士資格を取得するために要する経費を支援するほか、外国人介護人材が円滑なコミュニケーションを図るための多言語翻訳機の導入を支援

○ ひょうご公民連携プラットフォームの推進(企画) 2,099 千円

複雑化する社会課題を解決するため、企業とのネットワーク拡大やSDGs 公民共創プロジェクト等の連携プロジェクトの展開、情報発信・マッチング機能を強化

○ (新)寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開(財務・企画) 6,752 千円

「寄附を通じて地域社会に貢献したい」という寄附者の思いと課題解決を図るプロジェクトを結びつけるため、積極的な渉外活動を展開

## Return ～地方回帰の流れを捉える～

コロナ禍はリモートワーク、オンライン教育、遠隔医療などのデジタル技術の社会実装を急速に拡大させ、新しい働き方・暮らし方が広がりつつある。

本県においても多自然地域への移住や企業の移転などの動きが見られ、働き方改革や移住促進策の強化、まちのにぎわいや魅力づくりなどにより、この地方回帰の流れを確かなものとしていく。

### ■ 働き方改革先進県の実現

若い世代を中心に、就職先を選ぶ際に企業の社会貢献度やワークライフバランスの取組を重視する傾向が強くなっている。流出の大きい若者を惹きつけるためには、中小企業を含めてSDGsの取組を普及していく必要がある。柔軟に働きながら幸福度（Well-being）を高められる環境整備や、多様な人材が活躍できる職場づくりにより、誰もがチャレンジできる多様な働き方を推進する。

### ○ (拡)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の推進

(県民生活) 4,577 千円

女性の活躍を積極的に進める企業を「ミモザ企業」として認定するとともに、ミモザ企業応援アドバイザーによる制度の周知・広報や、ミモザ企業と大学生の交流会、ひょうご・こうべ女性活躍推進ミモザフォーラムの開催等により、女性の県内企業への就職を促進

### ○ 女性の活躍推進(県民生活) 21,315 千円

女性活躍推進専門員による企業訪問・講師派遣や、女性活躍を応援するセミナー（経営者・管理職等向けセミナー、育休復帰等長期離職者応援セミナー）等の開催、大学生キャリアデザイン形成支援事業等により女性の活躍を推進

### ○ ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 3,000 千円

女性のものづくり分野への就業促進のため、文系・女性人材が活躍できる業務仕分けや女性活躍企業・女性ロールモデル紹介、女性活躍企業との就活マッチングイベントなど“ものづくり”のイメージアップを支援

### ○ (拡)女性の就業サポート事業(県民生活) 19,148 千円

県立男女共同参画センター内の「女性就業相談室」における、個別相談やハローワークと連携した職業紹介のほか、中小企業等の階層別女性社員研修会や、多様な働き方応援シンポジウムの開催等により女性の就業を促進

### ○ 県内企業のテレワーク推進(産業労働) 54,992 千円

ワーク・ライフ・バランスを全県的に推進し、県内企業のテレワーク導入を推進するため、ICTアドバイザーによる技術的助言や相談のほか、設備整備費の助成など、ソフト・ハードの両面から支援を実施

### ○ (新)就活準備キャリアラボラトリー事業の実施(産業労働) 8,907 千円

次代を担う学生が、就職活動前からライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組むことを支援し、県内での就職を促進

○ ひょうご仕事と生活センター事業の推進(産業労働) 351,732 千円

ワーク・ライフ・バランスの全県的推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」、地域拠点（阪神・姫路）における普及啓発・情報発信、相談、研修等を実施

○ ポストコロナ社会の新たな働き方創出支援事業(産業労働) 3,127 千円

個人のライフスタイルやポストコロナ時代を見据えた働き方改革等の実現に向け、兵庫県内の企業における多様な働き方の浸透・定着を推進

○ ひょうご・しごと情報広場における就労支援の実施(産業労働) 72,997 千円

若者しごと倶楽部の運営（大学生、若年求職者（～39歳）向け）や、ミドル世代の就労支援（就職氷河期世代を含む年齢層（40～64歳）向け）等を実施

■ **移住施策の強化**

多自然地域に豊かな暮らし・働き方を求める地方回帰の流れを確かなものとするため、移住推進プロジェクトとして、移住に至る段階（①知る、②探す、③試す、④決める）に応じた対策を体系的に推進する。

○ 「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画) 26,176 千円

UJI ターンの促進をはじめとした人口対策に資する取組を推進するため、本県の魅力や地域創生の取組について、若者・ファミリー層など、対象に応じた効果的な広報を展開

○ カムバックひょうご促進事業の実施(企画) 47,351 千円

全国からの移住相談に対応するカムバックひょうごセンターについて、東京・大阪の相談対応およびイベント等の実施体制を拡充

○ “ひょうごで暮らす！”体験キャンペーン事業の実施(企画) 3,896 千円

コロナ禍を契機として高まる大都市から地方への動きを確かなものとするため、県有施設等を活用したお試し移住・ワーケーション体験に要する経費の一部を支援

○ ひょうご e-県民登録促進事業の実施(企画) 64,187 千円

兵庫県に関心を持つ方を「ひょうご e-県民」として登録し、五国の魅力や地域情報等を一体的に発信するとともに、「ひょうご e-県民アプリ Web サイト版」を構築し、若者・子育て世代に向けたコンテンツの充実や、SNS 等を通じた広告等により登録を促進

○ おためし企業体験事業 in HYOGO の実施(産業労働) 28,086 千円

首都圏在住求職者、就職氷河期世代等の未就職者等に対し、求職者の適性にあった企業への就職を支援するとともに、首都圏からの参加者には体験中の短期滞在費及び来県旅費の助成や、首都圏からの参加者を正規雇用として採用した企業に対し、支援金を支給

○ (拡)ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業の実施(産業労働) 55,432 千円

「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の運営や、首都圏の女子学生等の県内就職促進、移住支援金の子育て世帯加算の拡充による東京 23 区からの就業・移住等の促進等を実施



○ 空家活用特区における空家活用への総合的な支援(まちづくり) 28,717 千円

移住・定住及び交流の促進並びに地域活性化を図るため、特区における空家の流通・活用に係る支援や、古民家の地域交流施設への再生に係る支援を実施

○ 古民家再生促進支援事業の実施(まちづくり) 30,154 千円

既存ストックの有効活用や伝統的木造建築技術、まちなみ景観の維持・継承を図るため、古民家を対象として、専門家による建物調査や再生提案を実施するとともに、地域交流施設等として再生するための改修費用の一部を補助

○ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 105,092 千円

一戸建ての住宅の空き家や共同住宅の空き住戸を、住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費用の一部を補助

■ **シビックプライドの醸成**

地元定着やUターン者、地域の担い手の拡大を図るため、2025 大阪・関西万博を契機とした地域の魅力の磨き上げや、スポーツ・文化の振興、地域で活躍する人たちとの交流などを通して地域への誇りや愛着を醸成する。

○ (拡)ひょうごプレミアム芸術デーの実施(県民生活・教育委員会) 9,895 千円

県民の芸術文化に触れる機会を充実するため、県立芸術文化施設を無料開放するひょうごプレミアム芸術デーを県内市町・民間へも取組を拡大するとともに、障害のある方や子育て中の方等にも配慮し、誰もが楽しめる取組を実施

○ (新)ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業の実施

(教育委員会) 395,000 千円

生徒等が充実した学校生活を送ることができる環境整備として、授業や部活動で使用する用具・備品、各校の状況、特色に応じた整備を集中的に実施

○ (新)特別国民体育大会等近畿ブロック大会の開催支援(教育委員会) 35,000 千円

鹿児島県で行われる国体本大会等に向けた近畿ブロック大会が本県で行われることから、開催に要する経費を支援

○ (新)スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進(産業労働) 15,000 千円

少雪の影響を受けているスキー場周辺地域における宿泊需要をグリーンシーズンに取り戻すため、スポーツ・文化関連の合宿誘致を支援

○ 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(教育委員会) 2,929 千円

「スポーツクラブ 21 ひょうご」について、スポーツ大会等を通じてクラブの連携を促進するとともに、活動の活性化等と自主自立に向けた取組を支援し、「スポーツ立県ひょうご」の創出に向けたプロジェクトを推進

○ (新)「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムの磨き上げ(企画) 19,094 千円 **【再掲】**

○ (新)「ひょうごフィールドパビリオン」プロモーションの展開(企画) 85,046 千円 **【再掲】**

## Future ～将来世代への応援を強化する～

人口減少の進行等により将来不安が増すなか、県民が安心して望む生き方を選択できる社会、子どもたちが将来への希望を持って活躍できる社会を目指していく必要がある。

結婚、出産、子育てなど望むライフコースの実現、特別な課題を抱える人への支援、子どもたちの学びの環境整備など、兵庫の未来を担う世代への支援を一層推進する。

### ■ 結婚・出産・子育て支援の充実

コロナ禍により、出会いの機会の減少や、出産を控える動きが見られ、将来を担う世代の不安を取り除いていく必要がある。幅広い出会いの機会の提供や、不妊等への精神面・経済面の負担軽減、子育てに優しい地域づくりなど、結婚・出産・子育ての希望を叶える取組を展開する。

#### ○ (新) 県内企業等人材確保の支援(産業労働・福祉) 91,440 千円

県内中小企業等との連携により、若手従業員を対象とした新たな奨学金返済支援制度を創設し、就職後5年間は県と企業で全額負担することで人材確保を推進

#### ○ (拡) 不妊治療ペア検査の受診助成(保健医療) 5,100 千円

早期に夫婦で受診・検査を行い、早期に治療に繋げるため検査費用について助成

#### ○ (新) 不妊症に関するデジタル広報等による普及啓発(保健医療) 5,000 千円

不妊症に関する動画の作成・広報により、男性不妊を含む不妊症について、県民の理解を促進

#### ○ (新) 乳幼児保育等におけるSDGsの取組への理解促進(福祉) 502 千円

乳児期、幼児期において、日常の生活や遊びの中でSDGsに関する感性を育てるため、認定こども園等を対象とした研修を実施

#### ○ (新) 男性の家事・育児の推進(県民生活) 3,818 千円

男性の家事・育児への参加を促進するため、企業向けにはフォーラム等を開催するほか、当事者向けには男性が家事・育児に親しみスキルを上げるためのセミナー等を実施

#### ○ (新) ひょうごペレントトレーニング普及推進事業の実施(福祉) 2,736 千円

児童虐待の発生、重症化、再発予防のため、こども家庭センター、市町、児童家庭支援センター等の機関が保護者支援を行うためのプログラムを整備し、普及を推進

#### ○ (拡) 私立幼稚園等乳幼児子育て応援事業の実施(総務) 262,426 千円

在宅幼児(2歳～5歳児)の子育て支援のため、幼稚園等を活用して幼児教育体験等を行う在宅幼児子育て応援事業を支援。また、乳幼児(0歳～1歳)を対象に、地域の乳幼児とその親が気軽に集い交流できる「子育てサロン」の開設・運営を支援

#### ○ 地域子育て支援拠点事業の実施(福祉) 573,719 千円

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う市町に対し、事業に要する経費の一部を補助

## ■ 課題を抱える人への支援強化

誰も取り残されない社会の実現に向け、特別な課題を抱える家庭や子どもが、必要な時に必要な支援を滞りなく受けられるよう、国や市町と連携し、個別の事情に沿ったきめ細やかな支援制度を構築していく。

### ○ (拡)「子ども食堂」の立ち上げ支援(福祉) 5,400 千円

経済的な理由等により食事が十分に取れていない子ども達に食事を提供する、子ども食堂の立上げ経費を助成

### ○ ヤングケアラー支援体制の構築(福祉) 10,817 千円

ヤングケアラー・若者ケアラーの早期発見、悩みの相談支援、福祉サービスへの円滑なつなぎ等のための支援体制構築を推進

### ○ 生活困窮者世帯の子どもを地域で支援(福祉) 10,217 千円

貧困連鎖を防止するため、地域の住民、団体等が協力して、進学をあきらめず、将来自立した生活ができるよう学習や生活習慣の獲得を支援

### ○ (拡)介護業務における労働環境改善・業務効率化の支援(福祉) 1,184,779 千円

介護保険施設等における介護職員の労働環境の改善や生産性の向上を図るため、介護ロボットや ICT 機器等の導入を支援

### ○ 課題を抱える妊産婦支援プロジェクト(福祉) 5,300 千円

経済的に困窮し身近に頼る人や住む家がないなど課題を抱える妊産婦が、頼れる居場所に出会い、安心して出産でき、自立や夢を実現できるよう支援

### ○ 里親・特別養子縁組制度の推進(福祉) 58,773 千円

里親等委託率向上と里親支援の一層の充実を図り、あわせて児童相談所(こども家庭センター)の負担を軽減する業務の民間委託を推進し、公民連携のもと里親・特別養子縁組制度を推進

### ○ (拡)社会的養護充実・強化推進事業の実施(福祉) 40,167 千円

児童福祉法改正に伴い、児童養護施設等を退所した者(ケアリーバー)に必要な支援や、入所児童の養育に当たる職員の研修等に必要な取組を促進

### ○ ひきこもり対策総合支援事業の実施(福祉) 14,949 千円

ひきこもり総合支援センターを設置し、ひきこもりに関する相談に総合的に応じるとともに、オンラインでの居場所や家族交流の場を提供することで、ひきこもり当事者の社会参加を促し、その家族等を支援

### ○ 地域子育て支援拠点事業の実施(福祉) 573,719 千円【再掲】

## ■ 教育への投資強化

次世代を担う若い世代がそれぞれの能力を発揮し、社会のあらゆる分野において活躍することができるよう、新しい時代のニーズを踏まえた学校づくりを推進するとともに、「生徒ファースト」の視点で学校施設の改善等を加速させる。



○ (新) 県立学校環境充実事業の実施(教育委員会) 2,854,453 千円

老朽化が進行している県立学校施設について、県立学校施設管理計画に基づく長寿命化改修を計画的に実施するとともに、選択教室や体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備など、施設の環境改善を集中的に実施

○ (新) ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業の実施

(教育委員会) 395,000 千円【再掲】

○ (新) 東播磨地域の知的障害者特別支援学校狭隘化対策(教育委員会) 441,486 千円

東播磨地域における在籍児童生徒数の増加を見据え、校舎の建替や新設校の整備等による狭隘化対策を実施

○ 私立学校経常費の補助(総務) 20,197,922 千円

教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定化を図ることで、私立学校の健全な育成と公共性を確保するため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人及び設置者に対し、経常的経費を補助

○ 悩み相談体制の構築等の総合支援(教育委員会) 165,721 千円

いじめ、不登校、友人関係や進路、体罰だけでなく、子どものSOS全般について児童生徒や保護者などの相談に応じる体制を構築し、こころの悩みなどの解消や子どものSOSの早期発見を推進

○ (拡) 教職員の働き方改革の推進(教育委員会) 307,388 千円

スクール・サポート・スタッフの配置や、県立学校業務支援員の配置時間を拡充するとともに、中学校部活動の地域移行等に向けた実証事業や、教職員の業務改善モデル事業等により教職員の働き方改革を推進

### Ⅲ 主要事業(令和5年度)

## 【戦略目標 I】地域の元気づくり（ひと・まち・産業 元気プログラム）

人口が減少するなかでも、分厚いものづくり産業から農林水産業まで幅広い産業が新たな価値を創出し、兵庫五国の多様性を活かした国内外との豊かな交流がにぎわいを産み出す、元気な地域をつくる。

芸術文化や豊かな自然が身近に感じられるとともに、安全で安心な暮らしが可能となる、住みたい・住み続けたい兵庫をつくる。

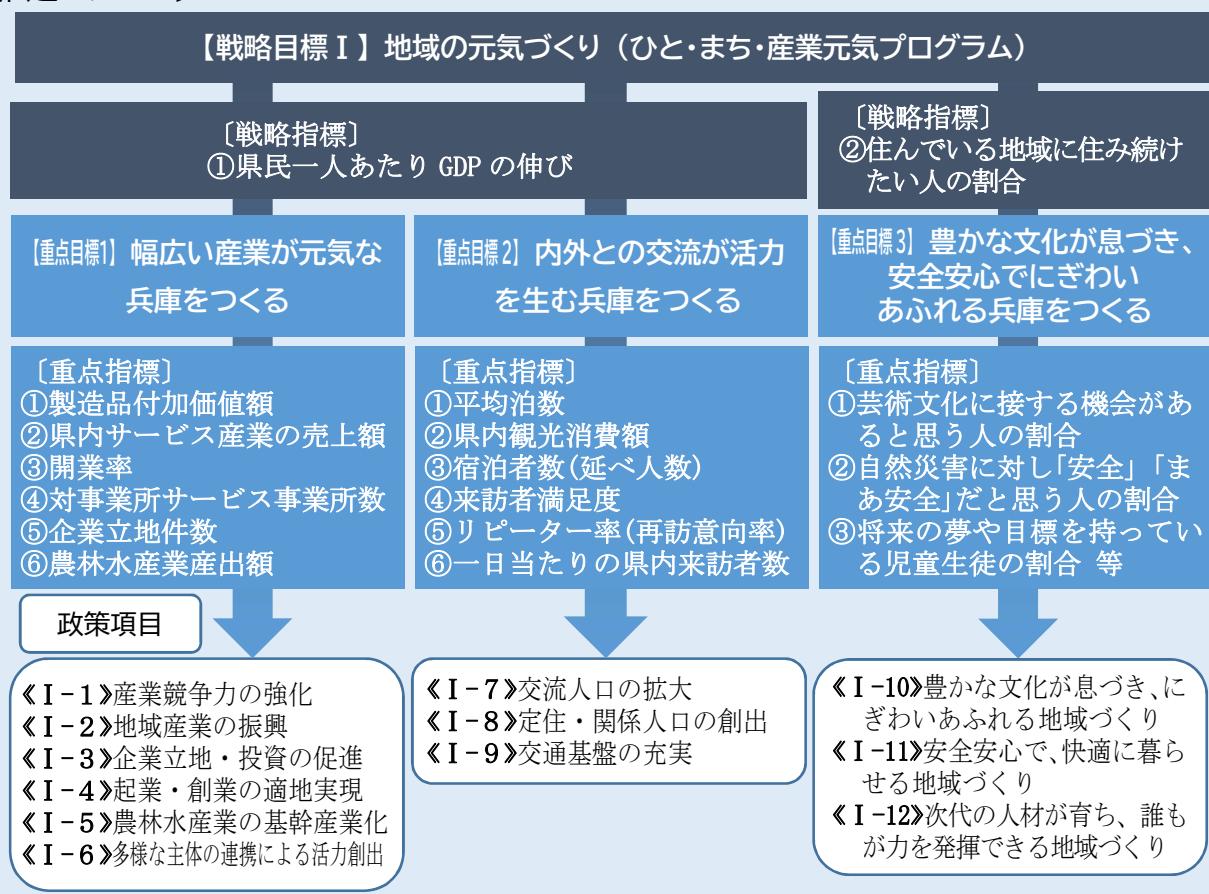
### 【戦略指標】

定量指標：①国を上回る一人あたり県内総生産(GDP)の伸びを維持する

定性指標：②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について、毎年度前年を上回る

戦略指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び		国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持
	[実質] 国104.9県105.9 [名目] 国108.9県109.1 (H30)	(実質) 国：99.8 県：103.2 (名目) 国：105.5 県：108.5	(実質) 国：103.2 県：107.6 (名目) 国：109.0 県：110.4	(R5.8月)		
② 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	77.9%(R1)	75.9%	75.9%	(R5.7月)		

### 【推進フレーム】

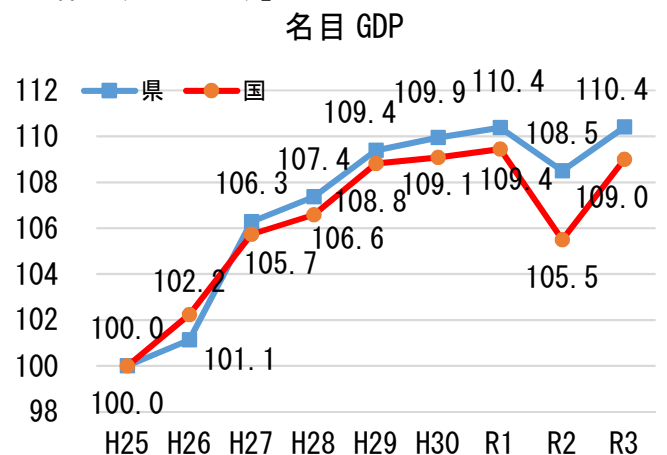
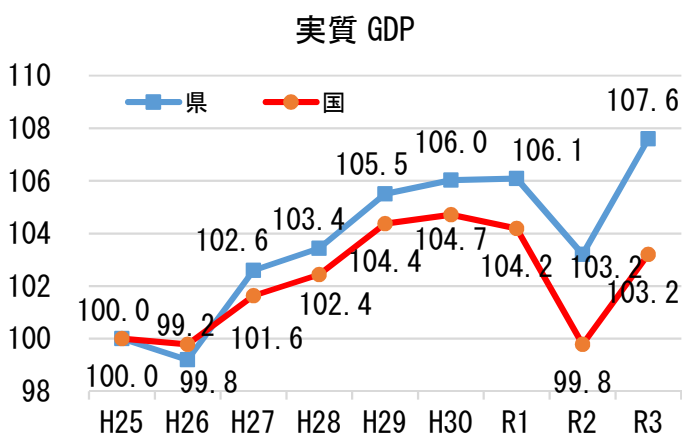


# 1 重点目標1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる

## 〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 製造品付加価値額	49,777億円(H29)	50,786億円	50,914億円	51,423億円	51,937億円	52,456億円
② 県内サービス産業の売上額	112,837億円(H28)	93,724億円	95,927億円	97,366億円	98,827億円	100,309億円
③ 開業率	5.5%(H29) ※全国12位	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内
④ 対事業所サービス事業所数 (情報サービス業、インターネット附随サービス業の合計)	1,085社(H28)	—	前回調査結果を上回る	—	—	—
⑤ 企業立地件数(H27～累計)	710件(H27～H30累計)	1,094件	1,281件	1,468件	1,655件	1,842件
⑥ 農林水産業産出額	2,495億円(H29)	2,571億円 (2,588億円) (R1)	2,619億円	2,635億円	2,651億円	2,667億円

【県と国の一人当たり GDP の伸び(H25=100)】



※国、県ともに2015年基準で算出（R3は県統計課推計値）

（出典：兵庫県「県民経済計算」「四半期別県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」）

### 〔取組の方向〕

- 産業立地条例の改正に伴い、全県域で航空、ロボット、半導体、健康医療、水素をはじめとした次世代エネルギー等成長産業を重点支援し、産業競争力の強化を図る。
- 中小企業や地場産業の SDGs の取組に対する支援を強化し、持続可能な産業の創出を促進する。
- 多様な主体による起業・創業を促進するため、若者に対する起業家意識の醸成や、立ち上げ支援、販路拡大等、起業家育成環境を整備する。公民連携の取組を展開し、地域課題の解決やスタートアップへの支援を促進する。
- 農林水産業の基幹産業化を目指し、環境に配慮した農業や多様な人材の確保・育成、県産農林水産物の流通拡大に向けたブランド力強化等を推進する。

## 《政策項目 I -1》兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①成長産業育成コンソーシアム企業数	159社 (R3)	—	159社	—	173社	180社
②中小企業等に対する技術移転件数	772件 (H30)	800件	800件	800件	700件	700件
③県内本社企業の海外現地法人売上高	30,218億円 (H29)	32,955億円	33,943億円	34,962億円	36,011億円	37,091億円
④県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	1,050社 (R3)	—	1,050社	—	1,050社	1,050社
⑤情報通信関連産業の売上高	2,080億円 (H29)	2,238億円	2,293億円	2,350億円	2,408億円	2,468億円

### ア 次世代産業の創出

瀬戸内臨海部に延びる「ひょうごメタルベルト」や金属新素材研究センター、神戸医療産業都市、水素利活用エリアとして高いポテンシャルを有する播磨臨海地域等、先端分野の企業・研究機関の集積をはじめ、スーパーコンピュータ、SPring-8、SACLA等の先端科学技術基盤を活かし、次世代産業の創出・参入を促進する。

#### 〔主要事業〕

#### ① 燃料電池モビリティ利活用の促進(環境) 25,000千円

脱炭素化の推進を加速化するため、パッケージ型水素供給設備の導入費用を補助

#### ② 燃料電池バス導入の促進(環境) 25,000千円

脱炭素化の推進を加速化するため、燃料電池バスの導入費用を補助

#### ③ 先端半導体・次世代電池の技術開発促進(産業労働) 7,423千円

デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、本県に立地する科学技術基盤を活用し、先端半導体・次世代電池分野での技術開発拠点の形成を促進

**④ スーパーコンピュータの産業利用への支援(産業労働) 113,721 千円**

(公財) 計算科学振興財団が運営する「FOCUS スパコン」の利用提供を通じて、企業の技術高度化等を支援

**⑤ ロボットリハビリテーション拠点化の推進(福祉) 31,615 千円**

福祉のまちづくり研究所(ロボットリハビリテーションセンター)を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進

**⑥ ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業(産業労働) 34,030 千円**

次世代産業に対応した金属素材や造形技術の確立をめざし金属新素材研究センターを設置。また、先端技術を持つ企業・研究機関と兵庫県立大等との連携によりひょうごメタルベルトコンソーシアムを設立し、金属新素材・加工産業の高付加価値化を推進

**⑦ 成長産業育成のための研究開発支援事業(産業労働) 71,467 千円**

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

**⑧ スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業(産業労働) 10,000 千円**

高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進

**⑨ マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業(産業労働) 8,096 千円**

県放射光研究センターに MI (マテリアルズ・インフォマティクス) を推進するための支援体制を構築し、県内企業等における MI 活用を促進

**⑩ 水素ステーション整備の促進(環境) 56,013 千円【再掲】**

**⑪ (新)空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組(企画・産業労働・土木)49,125 千円【再掲】**

**イ ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進**

県内中小企業の技術開発・生産性向上を支援するとともに、人材・資金等、経営資源の確保や新たな市場開拓・海外進出を促進し、内外との競争を勝ち抜く強い経営基盤を形成する。

**〔主要事業〕**

**① 中小企業海外展開総合支援促進事業(産業労働) 30,000 千円**

県内企業による海外での販路開拓や拠点設立等の F/S 調査に対する経費を助成、また民間企業での実績を有する海外展開支援促進員による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業の海外展開を促進

**② ひょうご海外展開支援プロジェクト(産業労働) 19,558 千円**

県内企業の海外展開を支援するため、総合窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営し、現地で活躍する民間人による「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」と連携した相談体制を構築

## ウ Society5.0 を牽引する産業の集積促進

Society5.0 を牽引する情報通信産業や対事業所サービス業等の集積を図るため、事業所の開設支援や、ICT・データ利活用の環境づくり、AI やロボット等の最新技術の普及啓発や導入を支援する。また、メタバース等の最先端デジタル技術の活用による社会課題解決の可能性について検討する。

### 〔主要事業〕

#### ① 兵庫県版シビックテック推進事業(社会課題解決型 IT 事業所開設支援事業)

(産業労働) 39,503 千円

人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度な IT 技術を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援

#### ② スマートものづくりセンター運営事業(産業労働) 45,344 千円

非対面・非接触化など製造現場の新たな動きに対応するため、スマートものづくりセンターにおける相談機能を活かして AI・IoT・ロボットの普及を支援

## エ 脱炭素化の推進

中小企業をはじめとする県内事業者の脱炭素の取組を支援するとともに、脱炭素社会の実現に資する制度の構築や取組の見える化等により、温室効果ガスの排出削減と産業競争力の強化を図る。

### 〔主要事業〕

#### ① (新)地域循環共生圏モデルの構築(環境) 3,561 千円

地域に賦存する再エネ資源を活用した「地域循環共生圏」の創出に向けた取組を実施

#### ② (新)既存住宅・建築物省エネ化促進事業の実施(まちづくり) 17,249 千円

住宅・建築物分野でのエネルギー消費削減を推進するため、一戸建て住宅及び住宅以外の建築物について、省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び工事費用の一部を補助

#### ③ (新)中小事業者への PPA 方式による脱炭素化の促進(環境) 15,000 千円【再掲】

#### ④ (新)中小事業者に対する GHG 排出量算定の支援(環境) 22,691 千円【再掲】

#### ⑤ (新)カーボンフットプリント(CFP)普及の促進(環境) 6,916 千円【再掲】

#### ⑥ (拡)Jクレジット制度の取組支援(農林水産) 3,300 千円【再掲】

#### ⑦ (新)ブルーカーボンクレジット制度の構築検討(環境) 3,800 千円【再掲】



## 《政策項目 I -2》 地域産業の振興

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 全国企業倒産件数に占める兵庫県の割合	5.5% (R3)	—	5.5%	(R5.4月)	5.3%	5.3%
② 地場産業の生産額(主要産地)	2,700億円 (H25～H29平均)	2,700億円 の維持 (2,382億円 (R1))	2,700億円 の維持 (R6.1月)	1,900億円 の維持 (R7.1月)	1,900億円 の維持	1,900億円 の維持
③ 商店街活性化等によるしごと創出数(累計)	94人(H30)	95人 76人	190人 90人	285人 (R5.9月)	380人	475人

### ア 地域の中小企業の経営基盤強化

中小企業の経営に関する相談や事業承継、経営改善等への支援等により、中小企業の経営基盤を強化する。

#### 〔主要事業〕

#### ① 小規模事業者への経営改善普及事業の推進(産業労働) 3,018,949千円

商工会、商工会議所等に経営指導員等を設置し、地区の小規模事業者を対象に経営改善普及事業を実施

#### ② (新)ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業(産業労働) 30,000千円

本業の変革や新市場への参入などに意欲のある若手事業承継者を対象に、ポストコロナ時代に対応した新事業アイデアの創発・具体化を集中的に支援するアクセラレーションプログラムを通し、プロトタイプの開発・実証まで一貫した支援を実施

#### ③ 中小企業融資制度の活用促進(預託611,246,715千円)(産業労働)(融資枠5,000億円)

コロナの長期化、物価高等による厳しい経営環境下で、急な資金需要に迅速に対応できるセーフティネットとしての役割を継続するため、5,000億円の融資枠を引き続き確保し、中小企業の資金繰りを支援

#### ④ (拡)ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業の実施(産業労働) 21,464千円【再掲】

### イ 地場産業の新たな展開への支援

地場産業の新たな展開に向けて、マーケット需要に沿った新製品開発等、ブランド化の推進や、国内外の市場での販路開拓等により、地場産業の新たな展開を支援する。

#### 〔主要事業〕

#### ① 地場産業ブランド力強化の促進(産業労働) 39,500千円

産地組合等が行う販路拡大、海外展開、人材育成、首都圏での取組を支援

#### ② (拡)ひょうごのじばさん魅力発信キャンペーン(産業労働) 15,000千円

地場製品の消費拡大のための産地横断型キャンペーンを実施



③ (拡)地場産業のSDGs取組推進(産業労働) 50,000千円

SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合及び産地企業によるSDGsの取組を支援

④ 地場産業の海外展開支援(産業労働) 13,475千円

産地企業による海外展開のための新商品・新技術の開発等を支援

ウ 商業業務機能の集積促進

にぎわいを呼ぶ都市部での商業業務機能の集積やニーズの高いナイトタイムエコノミーへの対応に加え、商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の集積等、まちづくりと一体となった商業機能の集積を促進する。

〔主要事業〕

① 商店街・小売市場共同施設建設費の助成(産業労働) 36,000千円

商店街の魅力と利便性の向上を図るため、商店街等が設置する共同施設の設置・改修又は撤去を支援

② 商店街地域コミュニティ拠点づくり事業の実施(産業労働) 7,500千円

ポストコロナを踏まえ、新たな顧客層を呼び込むため、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援

③ 小規模再開発の支援(まちづくり) 20,939千円

既存商店街の活性化のため、共同住宅の供給や、コミュニティ、賑わいの再生につながる施設の導入に要する費用の一部を補助

④ 商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業の実施(産業労働) 12,436千円

商店街の新陳代謝・活性化を促進するため、商店街活動へ積極的に参加する若者や女性の空き店舗への新規出店を支援

《政策項目 I-3》 企業立地・投資の促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 企業立地件数 (本社機能・事務所) (H27～累計)		225件	272件	319件	366件	413件
	131件 (H27～H30累計)	259件	338件	(R5.6月)		
企業立地件数 (外国・外資系企業) (H27～累計)		142件	167件	192件	217件	242件
	92件 (H27～H30累計)	118件	131件	(R5.6月)		
企業立地件数 (IT事業所) (H27～累計)		64件	76件	88件	100件	112件
	45件 (H27～H30累計)	52件	66件	74件		
② 企業立地による しごと創出数(本社機能・事務所) (H27～累計)		1,646人	1,920人	2,194人	2,468人	2,742人
	1,098人 (H27～H30累計)	2,290人	2,917人	(R5.6月)		

## ア 雇用拡大につながる企業誘致の促進

兵庫の立地優位性をアピールし、県内各地の強みを活かした幅広い企業の立地を促進する。特に今後成長が期待される産業や雇用吸収力が高い産業、県外転出が拡大している若年層や女性からの就業ニーズが高い産業等の立地を促進する。

### 〔主要事業〕

#### ① (新) 戦略的産業立地促進事業の実施(産業労働) 3,000 千円

東京で、首都圏企業の役員等を対象とした企業誘致セミナーを開催し、高い交通利便性や市場への近接性等、企業立地や住環境に係る兵庫県の多彩な魅力を発信

#### ② (拡) ひょうご情報公園都市 第2期(企業庁) 541,585 千円

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地を整備

#### ③ (拡) 産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,529,676 千円【再掲】

## イ 世界から選ばれる投資環境の整備

世界の活力を兵庫へ呼び込み、持続的な成長につなげるため、多文化共生の推進や多様な人材の受入環境の整備、兵庫の優れたビジネス・生活環境の発信、税制優遇等立地のインセンティブを強化する。

### 〔主要事業〕

#### ① ひょうご・神戸投資サポートセンター運営事業(産業労働) 62,397 千円

国内外の企業の立地を支援する総合窓口として、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、本県への企業立地促進活動を展開

#### ② (拡) 産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,529,676 千円【再掲】

#### ③ (新) 戦略的産業立地促進事業の実施(産業労働) 3,000 千円【再掲】

## 《政策項目 I -4》 起業・創業の適地ひょうごの実現

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 開業事業所数(経済センサス)		—	15,700 件	—	—	—
	15,700件 (H27～H28平均)	—	(R5.6月)	—	—	—
開業事業所数(単独事業所)(経済センサス)		—	7,000 件	—	—	—
	7,000件 (H27～H28平均)	—	(R5.6月)	—	—	—
開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサス)		—	1,600 件	—	—	—
	1,600件 (H27～H28平均)	—	(R5.6月)	—	—	—
② 起業プラザひょうご会員数(エリア拠点含)		150 人	150 人	150 人	150 人	150 人
	92人(R2.2)	145 人	(R5.4月)	(R6.4月)		
③ コワーキングスペース開設件数(累計)		27件	35件	43件	51件	59件
	19件(R1)	28件	34件	(R5.9月)		

## ア 有望な起業家の成長支援

起業・創業の拠点整備や、起業家同士の交流促進、投資家、金融機関等とのビジネスマッチングなどを推進し、イノベーションの創発や地域の課題解決を目指す有望な起業家の成長を支援する。

### 〔主要事業〕

#### ① (拡) 起業プラザひょうごの運営(産業労働) 52,634 千円

若者等による起業・創業の機運を高めるため、コワーキングスペース等、起業の場を整備するとともに、海外の支援機関との連携や、県内学生や外国人留学生を対象とした起業支援を実施

#### ② ポストコロナ・チャレンジ支援事業の実施(産業労働) 31,000 千円

ポストコロナ社会において革新的な発想や技術に基づく起業・新ビジネス創出により社会課題の解決に資する事業を支援

#### ③ コワーキングスペース開設支援事業(産業労働) 23,838 千円

地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、起業家等を対象としたコワーキングスペースを新たに開設する事業者等を支援

#### ④ SDGs チャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業の実施(産業労働) 30,000 千円

グローバルな SDGs 課題の解決や脱炭素分野でのイノベーション創出を目指すスタートアップ等の事業構築・海外展開を支援

#### ⑤ (拡) ひょうご TECH イノベーションプロジェクト(産業労働) 20,000 千円

県内の自治体が抱える社会課題・地域課題の解決を図るため、県内外のスタートアップ等の技術を活用し、協働実証プロジェクトを実施

#### ⑥ (新) ひょうごオープンイノベーション推進事業(産業労働) 10,800 千円【再掲】

## イ 多様な主体による起業・創業の更なる支援

誰もが自らの才能や能力を活かして起業・創業に挑戦できるよう、中高生をはじめとする若年層の起業家精神の育成から、立ち上げ、ビジネスプラン構築、販路拡大まで一貫した支援を実施する。

### 〔主要事業〕

#### ① (拡) 起業家支援事業の実施(産業労働) 239,962 千円

多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援

#### ② ひょうごスタートアップアカデミー(産業労働) 39,110 千円【再掲】

## 《政策項目 I -5》 農林水産業の基幹産業化の推進

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 農業産出額 (畜産産出額含まず)	940億円 (H30)	1,005億円 886億円	961億円 (R5.3月)	967億円 (R6.3月)	974億円	980億円
② 畜産産出額	604億円 (H30)	555億円 592億円	614億円 (R5.3月)	617億円 (R6.3月)	620億円	623億円
③ 林業・木材産業産出額	592億円 (H29)	590億円 562億円	594億円 (R5.8月)	596億円 (R6.8月)	598億円	600億円
④ 漁業産出額	523億円 (H30)	471億円 488億円	450億円 (R5.3月)	455億円 (R6.3月)	459億円	464億円
⑤ 海外市場開拓数(品目毎累計)	143国・地域 (R1)	150国・地域 153国・地域	160国・地域 163国・地域	170国・地域 (R5.9月)	180国・地域	190国・地域

### ア 農業の競争力強化

高齢化が進むとともに個別経営体が多い本県の農業の経営基盤を強化するため、経営体の大規模化や法人化等を推進する。あわせて、ICT等の技術を活用した環境制御型ハウスをはじめとする先進的技術の導入や、コウノトリ育む農法など環境創造型農業の普及等により、更なる生産・消費の拡大を促進する。

#### 〔主要事業〕

#### ① (新)「地域計画」策定・実現加速化の支援(農林水産) 72,270千円

市町による地域計画(地域の農業の将来のあり方等の目標を定めた計画)の策定が法定化されたことから、将来の担い手と農地利用の姿(目標地図)の具体化を支援

#### ② (拡)企業力活用による地域農業活性化の推進(農林水産) 3,900千円

多様な担い手の確保等を図るため、企業の多様な関心や活動ニーズに即した柔軟な伴走支援により、円滑な農業参入や、農業者との連携を通じた地域農業への継続的な参画を促進

#### ③ (新)「農」に携わる人材確保モデル支援事業(農林水産) 4,240千円

地域農業への多様な人材の参画を推進するため、半農半X等「農」に携わる人材確保に向けたモデル的な取組を支援

#### ④ (新)産地低コスト化の促進(農林水産) 5,000千円

肥料高騰等の影響による生産コスト上昇を踏まえ、産地内のスマート農業機械のシェアリングを行うグループ形成を支援し、低コスト化・生産性向上等を促進

#### ⑤ ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業の実施(農林水産) 42,299千円

都市近郊の立地等を生かし、実需者ニーズに応じた先進的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を推進し、競争力のある施設園芸農業の確立を支援

**⑥ (新) 耕畜連携の推進(農林水産) 152,500 千円**

持続可能な農業・畜産業の実現と生産者の経営改善を図るため、畜産堆肥等を利用した農産物や自給飼料の生産を進める耕畜連携の取組を促進

**⑦ (拡) 有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進(農林水産) 73,856 千円【再掲】**

**イ 収益性の高い林業の推進**

建築物の木造木質化の促進、県産木材の活用拡大や新たな用途開拓により、需要の拡大を図るとともに、低コストで安定的な木材生産体制の整備を推進する。

**〔主要事業〕**

**① (拡) ひょうご林内路網 1,000km 整備プランの推進(農林水産) 1,151,255 千円**

原木の生産性を向上させるため、伐採利用が可能な森林を一定規模で集約し、林業生産基盤である林道や作業道の整備を促進

**② (拡) ひょうごの木づかい啓発推進事業の実施(農林水産) 79,510 千円**

「伐って、使って、植えて、育てる」の資源循環型林業サイクルの円滑化による森林整備を推進するため、木造住宅を建てる工務店、施主となる県民、非住宅の建築事業者等に対して、県産木材の利用促進に向けた啓発事業を展開

**③ (新) 木造設計に対応する建築士養成講座の実施(農林水産) 4,500 千円**

森林環境譲与税を活用し、さらなる県産木材の利用を促進するため、非住宅建築物での木造建築の設計提案ができる建築士を養成

**ウ 水産業の経営強化**

栽培漁業の推進による水産資源の増大に取り組むとともに、省エネや労働・居住環境改善、急速冷凍庫の整備等により、次世代型の漁船への転換を図るなど、安定的な漁業経営を推進する。

**〔主要事業〕**

**① 漁業施設貸与事業の実施(農林水産) 25,650 千円**

新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁船や機器を貸与する際の導入経費を支援

**② (新) 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開(農林水産) 3,800 千円**

豊かで美しい海の創出と継承に向けた取組を推進するため、ひょうご豊かな海づくり県民会議(仮称)を設立し、官民連携による県民総参加の運動を展開

**③ (新) マダコの種苗生産技術の開発(農林水産) 2,000 千円**

マダコ資源の回復増大を図るため、本格生産放流に向けた種苗生産技術を開発

**④ ノリ養殖生産安定化事業の実施(農林水産) 1,900 千円**

効率的なノリ生産と品質向上を図るため、漁場の栄養塩・水温等の海域環境観測や、養殖技術向上のための研修会を開催



## エ 兵庫の農林水産物のブランド力強化

御食国の兵庫の多様な食材、都市近郊の立地、食品産業の集積等、兵庫の「農」の強みを最大限活かして、需要に応える農林水産物の競争力強化やブランド化を図り、国内はもとより世界へ、兵庫の豊かな食文化を発信する。

### 〔主要事業〕

#### ① 「農」イノベーションひょうご推進事業の実施(農林水産) 116,107 千円

県産農林水産物の新たな価値を創出するため、農林漁業者と多様な分野との異業種連携による新商品・新サービスの創出に向けた取組を支援

#### ② (拡)但馬牛・神戸ビーフ発信力の強化(農林水産) 6,045 千円

但馬牛・神戸ビーフのブランド強化を図るため、消費者やシェフなどを対象としたセミナーの開催や、歴史や魅力を発信するPR動画の作成・配信を行い、国内外の需要拡大を推進

#### ③ ひょうごの「農」ブランド強化の推進(農林水産) 23,138 千円

県産特産品の生産から消費までをつなぐフードチェーンを維持・強化するとともに、生産力・収益力を高め、競争力強化を図る新たなブランド戦略を構築

#### ④ (新)ひょうごの「農」「食」輸出拡大加速化事業の実施(農林水産) 10,700 千円

知事によるトッププロモーションとして、フランス、マレーシアにおいて、現地トップシェフ等に対する県の代表食材を用いたレストランフェアを開催

#### ⑤ (新)百貨店・商社・小売店等と連携した流通拡大の促進(農林水産) 3,140 千円

百貨店が持つ食メディアを用いて県産農林水産物のPRを行うとともに、地域商社や生産者等と連携したSDGsに配慮した商品の発掘や開発などを支援

## 《政策項目 I -6》多様な主体の連携による活力創出

### 多様な主体の連携による活力創出

企業をはじめ大学や地域団体等、多様な主体との連携・協働を促進するとともに、民間のノウハウや資源を活用した効果的・効率的な公共サービスの提供により、複雑化、高度化する社会課題の解決や地域経済の活性化、地域活力の創出を図る。

### 〔主要事業〕

#### ① (拡)「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進(企画) 9,269 千円

企業や団体、教育機関など、多様な主体が連携・協働してSDGsを推進するため、「ひょうごSDGs Hub」を軸として、SDGsを「知る」「取り組む」「つながる」事業を展開

#### ② (新)「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施(企画) 30,667 千円【再掲】

#### ③ (拡)地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクトの推進(企画)10,411 千円【再掲】

#### ④ ひょうご公民連携プラットフォームの推進(企画) 2,099 千円【再掲】

#### ⑤ (新)寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開(財務・企画) 6,752 千円【再掲】

#### ⑥ (拡)ひょうごTECHイノベーションプロジェクト(産業労働) 20,000 千円【再掲】

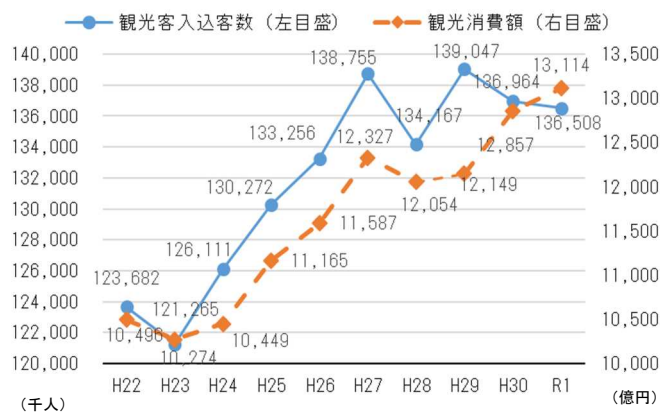
- ⑦ (新)SDGs チャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業(産業労働) 30,000 千円【再掲】
- ⑧ ひょうごスタートアップアカデミー(産業労働) 39,110 千円【再掲】

## 2 重点目標2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

### 〔重点指標〕

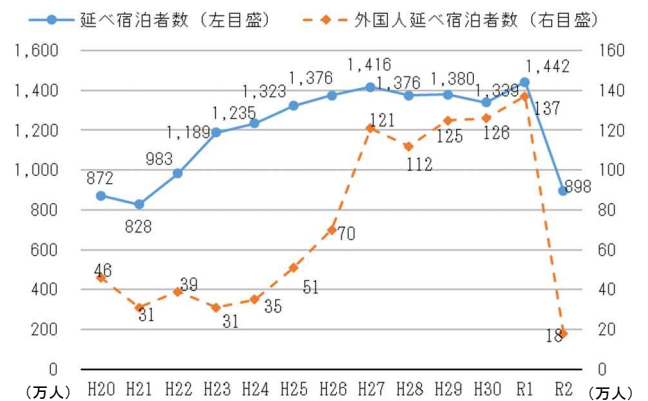
重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①平均泊数		—	—	—	—	1.5 ※R9目標
	1.22(R1)	1.21	1.22	(R5.7月)		
②県内観光消費額		14,200億円	14,700億円	—	—	14,500億円 ※R9目標
	12,149億円(H29)	6,821億円	8,232億円	(R5.9月)		
③宿泊者数(延べ人数)		1,450万人 うち外国人165万人	1,500万人 うち外国人190万人	—	—	1,800万人 うち外国人300万人 ※R9目標
	1,339万人(H30) うち外国人126万人(H30)	898万人 うち外国人18万人	881万人 うち外国人5.5万人	(R5.7月)		
④来訪者満足度		72.0%	73.0%	—	—	80.0% ※R9目標
	69.1%(H30)	72.9%	66.1%	(R5.7月)		
⑤リピーター率(再訪意向率)		52.0%	53.0%	—	—	70.0% ※R9目標
	50.0%(H30)	53.5%	58.5%	(R5.7月)		
⑥一日当たり県内来訪者数		373千人	381千人	394千人	402千人	412千人
	353千人(H30)	336千人	(R5.5月)	(R6.5月)		

【観光入込客数及び観光消費額等の推移(兵庫県)】



(出典：「兵庫県観光客動態調査」)

【宿泊数(延べ)の推移(兵庫県)】



(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

### 〔取組の方向〕

- 2025 大阪・関西万博に向け、フィールドパビリオンの磨き上げやプロモーションを展開するとともに、兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫ブランドの確立やユニバーサルツーリズムを推進し、県内への誘客を促進する。
- 多自然地域における持続可能な生活圏形成に向け、県と市町による重層的な支援体制のもと、広域的な地域運営体制を構築する。
- ポストコロナ社会に向けて、大都市から兵庫への流れを確かなものにするテレワークや二地域居住等の新しい働き方・新しい暮らし方を推進する。



## 《政策項目 I -7》地域資源を活かした交流人口の拡大

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 観光消費単価(国内・宿泊)	54,883円 (R1)	—	54,413円	—	—	64,000円 ※R9目標
② 観光消費単価(外国人)	29,893円 (R1)	—	—	—	—	60,000円 ※R9目標
③ 周遊・体験等コンテンツの開発件数	—	50件	80件	100件	—	—
④ 海外プロモーション数(累計)	49件(R1)	55件	87件	(R5.4月)	—	—
		61件	73件	85件	97件	109件
		57件	66件	(R5.4月)		

### ア 県内外からの誘客促進

2025 大阪・関西万博に向け、地域の多彩な資源を発掘し、ツーリズム資源として磨き上げるとともに、各種スポーツや文化芸術イベントの開催、ターゲットを明確化したプロモーション展開により、県内外からの誘客を促進する。

#### 〔主要事業〕

#### ① 兵庫デスティネーションキャンペーンの展開(産業労働) 75,000 千円

兵庫テロワール旅をテーマとした全国プロモーションを展開し、誘客を促進するとともに、兵庫DCを契機とした認知向上・ブランド化を推進

#### ② (新)大阪・関西万博に向けた機運醸成事業の実施(企画) 6,609 千円

万博開催に向けた機運を県内で盛り上げるため、万博開催 500 日前等のカウントダウンイベント、兵庫の魅力発信や受入環境整備などの機運醸成事業を実施

#### ③ (新)「ひょうごフィル・パビリオン」プログラムの磨き上げ(企画) 19,094 千円【再掲】

#### ④ (新)「ひょうごフィル・パビリオン」プロモーションの展開(企画) 85,046 千円【再掲】

#### ⑤ (拡)観光・特産品の首都圏プロモーションの実施(産業労働) 11,950 千円【再掲】

#### ⑥ (新)兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870 千円【再掲】

#### ⑦ (新)広域観光誘客事業の実施(産業労働) 22,000 千円【再掲】

#### ⑧ (新)万博プラス関西観光推進事業の実施(産業労働) 5,000 千円【再掲】

#### ⑨ (新)兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館における魅力発信(企画) 55,195 千円【再掲】

#### ⑩ (拡)クルージング MICE 奨励モデル事業(企画) 4,100 千円【再掲】

#### ⑪ (新)県立都市公園における多言語化対応の実施(まちづくり) 5,491 千円【再掲】

### イ 国際ツーリズムの促進

インバウンドの増加や神戸空港の国際化などを見据え、海外での兵庫県の認知度や観光ブランド力を高めるとともに、国や地域別の嗜好や興味に応じたツーリズムやプロモーションを展開し、リピーターや長期滞在客の増加、観光消費の拡大を図る。

〔主要事業〕

- ① (新)「ひょうごフィルトパス」プロモーションの展開(企画) 85,046 千円【再掲】  
 ② インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の実施(産業労働) 40,000 千円【再掲】  
 ③ (新)国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施  
(企画・産業労働・農林水産) 60,932 千円【再掲】

ウ 観光客受入基盤の整備

兵庫への来訪者が快適に体験・滞在・周遊できる環境を整備するとともに、観光関連事業者等と一体となった観光人材の確保・育成等に取り組む。

〔主要事業〕

- ① 専門職大学における人材の養成(総務) 909,779 千円  
 芸術文化観光専門職大学の運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付
- ② (拡)ユニバーサルツーリズムの推進(産業労働・まちづくり) 31,291 千円  
 年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進するため、宿泊施設へのソフト・ハード支援による受入体制の強化や、モニターツアー等による情報発信を実施
- ③ (新)スーパーヨット誘致推進事業(土木) 2,521 千円  
 新西宮ヨットハーバーへのスーパーヨットの誘致を図るため、代理店等への PR 活動などを実施
- ④ (新)大阪湾ベイエリアの活性化に向けたアクセス等ハード面での環境整備の推進  
(土木) 200,000 千円  
 兵庫県域の大阪湾ベイエリアに人を呼び込むため、クルーズ船やスーパーヨットの受入環境を整備
- ⑤ 淡路夢舞台温室の機能強化(まちづくり) 93,369 千円  
 万博での集客強化を見据え、子供や若者が楽しみながら SDGs の理解を深める施設として、温室の機能強化を実施

《政策項目 I -8》定住人口・関係人口の創出・拡大

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県外からの県内来訪者数(1日あたり)	141千人(H30)	150千人	154千人	158千人	162千人	166千人
		(128千人(R1))	(R5.8月)	(R6.8月)		
② ひょうごe-県民制度登録者数	50,000人	50,000人	65,000人	80,000人	90,000人	100,000人
	31,076人(R2)	52,159人	74,999人	(R5.4月)		
③ 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合	—	—	—	—		前年度を上回る
	R5調査により設定	—	—	—		
④ 地域おこし協力隊活動者数(退任後を含む)	190人	190人	195人	200人	205人	210人
	178人(R1)	247人	266人	(R5.9月)		
④ 空き家活用件数【県・市町統合指標】	100件	100件	100件	100件	100件	100件
	33件(H30)	324件	310件	(R5.9月)		

## ア 二地域居住・都市農村交流の促進

都市と多自然地域との近接という兵庫の強みを活かし、都市で暮らしながら農村での週末農業や自然に囲まれたゆとりのある生活を楽しむなど、都市と農村の双方向の交流や多様なライフスタイルを支援することで、地域の担い手となる人材の確保及び定住促進につなげる。

### 〔主要事業〕

#### ① ひょうご市民農園整備推進事業の実施(農林水産) 30,150 千円

県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場として、市民農園の整備を推進

#### ② 楽農学校事業の実施(農林水産) 15,122 千円

生きがいとしての農業から新規就農まで、幅広い対象に応じた講座を開催

#### ③ (拡)田舎暮らし農園施設整備支援事業(農林水産) 16,339 千円

田舎暮らしや「農」に親しむ機会創出のため、遊休農地等を活用した農園や空き家等を活用した農林漁業体験施設の整備、農林漁業体験イベント等の開催を支援

#### ④ ひょうご e-県民登録促進事業の実施(企画) 64,187 千円【再掲】

## イ 持続可能な多自然地域づくりの推進

多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向け、支援対象を都市部を含む多自然地域の全集落に拡大するとともに、県・市町の重層的な支援体制のもと、旧小学校区等を単位とする広域の地域運営体制を構築することにより、住民の自主的な地域づくりを促進する。

### 〔主要事業〕

#### ① (新)「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施(企画) 30,667 千円【再掲】

#### ② (新)市町地域伴走支援体制整備事業の実施(企画) 20,254 千円【再掲】

#### ③ (拡)地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト(企画) 10,411 千円【再掲】

#### ④ (拡)持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町後方支援事業の実施(企画) 21,601 千円【再掲】

## ウ 地域特性に応じた空き家等の有効活用

急速に増加している空き家を有効活用するため、空き家の流通を促進し、UJIターン者等の居住希望者とのマッチング、事業所や宿泊施設、地域交流拠点としての利活用等に向け、地域特性に応じた支援を展開し、移住、定住、交流の拡大につなげる。

### 〔主要事業〕

#### ① 空家活用特区における空家活用への総合的な支援(まちづくり) 28,717 千円【再掲】

#### ② 古民家再生促進支援事業の実施(まちづくり) 30,154 千円【再掲】

#### ③ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 105,092 千円【再掲】

## 《政策項目 I -9》 交流を支える交通基盤の充実

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①基幹道路延長に対する供用延長割合(累計)		83.0%	84.0%	84.0%	85.0%	87.0%
	82%(R1)	83.0%	84.0%	85.0%		
②但馬空港の旅客数		4.7万人	3.1万人	4.5万人	4.7万人	4.8万人
	4.2万人(H30)	1.6万人	2.1万人	(R5.4月)		

### 交流を支える交通基盤の充実

広域的な地域間交流を促進する高規格道路ネットワークの整備や関西3空港及びコウノトリ但馬空港の利活用を推進するとともに、日常生活を支える公共交通網の維持・確保や新しい技術の活用による利便性向上を促進する。

### 〔主要事業〕

#### ① 高規格道路の整備推進(土木) 9,864,104千円

播磨臨海地域道路の早期事業化に向けた取組や、大阪湾岸道路西伸部整備への支援等により高規格道路の整備を推進

#### ② コウノトリ但馬空港の利活用促進(土木) 15,734千円

チャーター便の運航や旅客数増加に向けた首都圏でのPR等による但馬空港の利活用促進

#### ③ 鉄道、バス、デマンド型乗合交通等を活用した地域公共交通網の充実(土木)845,580千円

鉄道軌道安全輸送設備の整備推進や、北神急行線市営地下鉄化、北近畿タンゴ鉄道の基盤管理を支援するとともに、JRローカル線の利便性向上に向けた取組や、路線バス等の支援、デマンド型乗合交通の実証実験に対する支援等による地域公共交通網の充実を推進

### 3 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

#### 〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	38.2% (R1)	前年度を上回る 38.2%	前年度を上回る 37.1%	前年度を上回る 39.0%	前年度を上回る	前年度を上回る
②住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	73.2% (R1)	前年度を上回る 71.8%	前年度を上回る 72.8%	前年度を上回る (R5.4月)	前年度を上回る	前年度を上回る
③CEFR A1レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	40.8% (H30)	42.0% 44.2%	44.0% 41.6%	46.0% 46.2%	50.0%	50.0%
CEFR A2レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	48.5% (H30)	50.0% 52.9%	50.0% 53.8%	50.0% 54.8%	50.0%	50.0%
④将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	【小学校】 県 :84.6% 全国:83.8% 【中学校】 県 :69.7% 全国:70.5% (R1)	前年度を上回る — (全国調査中止)	前年度を上回る 【小学校】 県 :80.5% 全国:80.3% 【中学校】 県 :66.8% 全国:68.6%	前年度を上回る 【小学校】 県 :79.7% 全国:79.8% 【中学校】 県 :65.5% 全国:67.3%	前年度を上回る	前年度を上回る
⑤将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	64.7% (R1)	67.0% 68.4%	68.0% 68.9%	69.0% 67.5%	70.0%	70.0%
⑥住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	37.6% (R1)	前年度を上回る 42.3%	前年度を上回る 43.1%	前年度を上回る 42.5%	前年度を上回る	前年度を上回る
⑦住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	47.3% (R1)	前年度を上回る 52.1%	前年度を上回る 47.5%	前年度を上回る 53.4%	前年度を上回る	前年度を上回る

### 〔取組の方向〕

- 芸術文化が身近に感じられる文化力の高いまちをつくるため、県立芸術文化施設を無料解放デーの取組拡大や、県民による芸術文化活動の支援、芸術・文化に親しむ機会の充実等、県内の芸術文化を振興する。
- 地域特性に応じたまちのにぎわいを創出するため、都市の高次機能の集積や、市街地再開発の推進、オールドニュータウン等住宅地の再生に取り組む。
- 安全安心に暮らせるまちをつくるため、人材の養成・確保や環境改善等による医療体制の構築や、防犯カメラ設置支援など地域防犯体制の整備に取り組む。災害発生時のドローン活用に向けた取組や、防災ツーリズムの実施等、自然災害に対する防災力の向上を推進する。
- 将来を担う人づくりを推進するため、県立学校施設の整備、確かな学力や豊かな心の育成、大学等高等教育の充実に取り組む。
- 年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが意欲や能力に応じて活躍できるよう、多様な働き方の普及や何度でも挑戦できる環境づくりを推進する。
- 国際色豊かな地域として発展した兵庫の強みを活かし、外国人が暮らしやすい生活基盤づくりや県内就職への支援を推進し、多文化共生社会を実現する。
- 過疎化が進む地域においても、教育や医療、生活関連サービスを受けることが可能となるよう、情報通信技術等を活用した社会課題の解決に資する取組を推進する。
- 良好で快適な生活環境を創出するため、豊かな自然が残るまちなみ空間の形成や都市緑化・豊かな海づくりなど自然環境の保全、自然に親しむ機会の充実等に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出削減を推進する。



## 《政策項目 I -10》豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数	69回 (H30)	73回	75回	76回 (R5.6月)	77回	78回
②住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	55.0% (R1)	56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
③住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると 思う人の割合	51.6% (R1)	前年度を上回る 55.2%	前年度を上回る 54.3%	前年度を上回る 42.4%	前年度を上回る	前年度を上回る
④人口集中地区の緑地率	24.6% (H30)	24.2%	—	—	—	25.0% (R7)

### (1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

#### ア 芸術文化に親しむ機会の充実

美術館や博物館、音楽ホール等、兵庫にある多くの芸術文化施設を活かし、誰もが身近に芸術文化に親しむことができる機会を充実する。

#### イ 芸術文化活動への参加促進

高齢者や障害者等、誰もが地域の芸術文化や伝統芸能に取り組めるよう、芸術文化活動への支援や、兵庫にある芸術文化基盤を活かした若手アーティストの発掘・育成を支援する。

#### ア 芸術文化に親しむ機会の充実

##### 〔主要事業〕

#### ① 県立美術館-「芸術の館」-の事業展開(教育委員会) 244,817千円

魅力ある特別展の開催や子どもの来館促進、アウトリーチ活動の充実等による県立美術館の元気づくり事業の実施

#### ② (新) 県立歴史博物館 40周年記念事業の実施(教育委員会) 1,700千円

令和5年度の開館40周年とリニューアルオープンにあたり、記念事業を実施し、博物館の魅力を幅広く発信

#### ③ 芸術文化に親しむひょうご推進事業の実施(県民生活) 8,040千円

芸術文化団体等の活動の活性化と、県民の芸術文化鑑賞の機会の充実を目的に、個人または団体が行う芸術文化活動に要する経費の一部を補助

#### ④ 横尾忠則現代美術館の事業展開(県民生活) 116,899千円

横尾作品のコレクションを軸に展覧会を展開するほか、オープンスタジオ等を活用した多彩なイベントを実施

**⑤ 芸術文化センターの事業展開(県民生活) 378,000 千円**

オペラ「ドン・ジョヴァンニ」等プロデュース事業のほか、公演等招聘・提携・共催事業、ワンコイン・コンサート等の普及・交流公演事業を実施

**⑥ 子ども伝統文化わくわく体験教室(県民生活) 8,400 千円**

伝統文化の若年層への浸透を図るため、県内の小・中・高校に講師を派遣し体験教室を実施

**⑦ (拡)伝統文化ふれあい広場等の開催(県民生活) 2,000 千円**

伝統文化に触れる機会を充実させるため、誰もが気軽に様々な伝統文化を一度に「する」「みる」ことができる「伝統文化ふれあい広場」を開催

**⑧ 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～(教育委員会) 128,680 千円**

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、豊かな心を育成するため、兵庫芸術文化センター管弦楽団による鑑賞公演を実施

**⑨ (拡)ひょうごプレミアム芸術デーの実施(県民生活・教育委員会) 9,895 千円【再掲】**

**イ 芸術文化活動への参加促進**

**〔主要事業〕**

**① (新)HYOGO ミュージアム魅力発信プロジェクトの実施(県民生活・教育委員会) 1,900 千円**

大阪・関西万博を契機として、県立社会教育施設等の活性化及び魅力を発信するため、大学生等を活用したプロジェクトを実施

**② (新)芸術文化の魅力発信強化プロジェクト(県民生活) 11,731 千円**

本県の芸術文化の魅力を発信するポータルサイトの構築や、ターゲティング広告、ファミトリップ、ガイド育成等による陶芸美術館の魅力発信に向けた取組を実施

**③ つながる芸術文化プロジェクトの推進(県民生活) 14,090 千円**

あらゆる人が芸術文化を“する・みる・支える”主役となることを目指し、兵庫が誇る芸術人材や芸術文化の拠点機能が有機的につながる仕組みづくりを展開

**(2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進**

**ア 都市のリノベーションの推進**

県の玄関口にふさわしい神戸都心エリアの魅力的なまちづくりや、「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組支援など、都市機能の更新・集積により都市のにぎわいを創出する。

**イ オールドニュータウン等の住宅地の再生**

地域活力の低下が懸念される市街地やニュータウンにおいて、学生や住民等との連携により、若年・子育て世代から高齢者まで、多世代が支え合うにぎわいあるまちづくりを推進する。



## ア 都市のリノベーションの推進

### 〔主要事業〕

#### ① (拡)市街地整備事業・土地区画整理事業等の推進(まちづくり) 1,472,703 千円

駅周辺等の都市拠点における土地の高度利用と都市機能・居住機能の更新を図る市街地再開発事業や、既成市街地等における住環境等の改善や健全な市街地の形成を図る土地区画整理事業などを推進

#### ② 神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業の推進(まちづくり) 985,226 千円

新たな交通結節拠点となる中・長距離バスターミナルの整備に加え、魅力・活力を創造する都市機能の集積を図るため、建築物等の整備に要する経費の一部を補助

#### ③ (拡)元町周辺再整備グランドデザイン等の検討(総務) 60,382 千円

将来の元町周辺のグランドデザインを神戸市と連携して策定していく中で、新しい働き方を踏まえた県庁舎のあり方を検討していくとともに、令和4年度に実施している詳細な耐震診断結果を踏まえた現庁舎の安全対策についても検討

## イ オールドニュータウン等の住宅地の再生

### 〔主要事業〕

#### ① (拡)オールドニュータウン再生事業の実施(まちづくり) 7,896 千円

地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進

#### ② 県立都市公園あり方検討の実施(まちづくり) 34,982 千円

県立都市公園の自然環境保全や、活性化のあり方について、地元住民や自治体、有識者など幅広い関係者の意見を踏まえて検討を実施

### (3) 豊かな環境の保全と創造

#### ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

里山・里地・里海の適切な管理や、豊かで美しい海づくり、自然再生等、身近に自然の豊かさを感じ、ふれあい、共生できる地域づくりを推進する。

#### イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

都市の良好な環境の改善や防災性の向上を図るため、住民団体や企業等、多様な主体による緑化活動や身近な自然環境の保全の取組を支援する。

## ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

### 〔主要事業〕

#### ① 里山林整備の推進(農林水産) 924,860 千円

集落周辺の里山林において、森林の公益的機能の向上に向けた森林整備を進めるとともに、多様な担い手の参画による森林の保全管理活動を支援し、里山林の再生を推進

② (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生(環境) 28,293千円

「兵庫県栄養塩類管理計画」(R4.10月策定)に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証や栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究等を実施

③ 瀬戸内海生産構造調査事業の実施(農林水産) 3,707千円

栄養塩と水産資源との関係性を把握するため、魚介類の餌となる動物プランクトンの分布や発生状況などの調査研究を実施

④ 鳥獣被害防止総合対策の実施(環境) 520,351千円

シカ・イノシシ等の捕獲拡大により農林業被害は全体的に減少傾向にあるが、生息域の拡大等により被害が増加している地域があるため、獣種別の管理計画に基づき、地域の実情に応じた野生動物の個体数管理、被害管理、生息地管理を総合的に推進

⑤ (新)豊かな海づくりに向けた県民運動の展開(農林水産) 3,800千円【再掲】

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

〔主要事業〕

① 県民まちなみ緑化事業の推進(まちづくり) 640,000千円

都市環境の改善や防災性の向上を図るため、住民団体等が行う植樹や芝生化などの緑化活動を支援

《政策項目 I -11》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①へき地等勤務医師の養成数		236人	246人	263人	263人	263人
	217人(R1)	236人	246人	262人		
②治安が良く安心して暮らせると思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	79.4%(R1)	82.8%	79.6%	70.3%		
③災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	74.4%(R1)	76.4%	77.7%	(R5.4月)		

(1) 安全安心に暮らせるまちづくり

ア 地域医療体制の充実

住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制(=地域完結型医療)を整備する。

## イ 地域防犯力の向上

「地域の安全は、地域自らが守ろう」との志のもと、地域住民や団体、事業者による自主的な防犯活動を支援するとともに、県民の防犯意識の醸成を図ることで、全ての人が安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す。

### ア 地域医療体制の充実

#### 〔主要事業〕

#### ① 特定専門医研修資金貸与事業の実施(保健医療) 19,200 千円

産科医・小児科医・救急医及び総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制を確保

#### ② 医療機関勤務環境改善推進事業の実施(保健医療) 10,228 千円

各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、関係機関とも連携しながら総合的に支援

#### ③ 勤務医の働き方改革推進事業(保健医療) 397,005 千円

医師の労働時間短縮のための計画を策定し、チーム医療の推進や ICT による業務改革等、総合的に勤務環境改善の体制整備に取り組む医療機関を支援

#### ④ (新)マルチモビディティ患者に対するリハビリ人材の養成(保健医療) 900 千円

高齢化の進展に伴うマルチモビディティ患者の増加に対応するため、循環器や呼吸器などの内部疾患患者のリハビリに対応できる人材を育成する研修を支援

#### ⑤ (新)産科医療体制に関する研究会の設置(保健医療) 500 千円

産科医の不足や分娩取扱医療機関が減少する一方、晩産化等によるリスクのある妊娠や低体重児の出生割合が増加する中で、安心して妊娠・出産できる体制の検討を進めるため、産科医療体制に関する研究会を設置

#### ⑥ (新)在宅医療における栄養食事管理体制の整備事業(保健医療) 1,857 千円

在宅療養者に対して、食事・栄養等に関する指導や支援を行う人材の育成と確保を行うとともに、栄養ケア・ステーションを核とした訪問栄養食事指導の拡充など、在宅医療における栄養食事管理体制の整備を推進

## イ 地域防犯力の向上

#### 〔主要事業〕

#### ① ひょうご地域安全 SOS キャッチ事業の実施(県民生活) 4,356 千円

県民等が日常生活の中で異変に気づいた際や、虐待、DV、いじめ等が疑われる場合等に、匿名でも通報できる「ひょうご地域安全 SOS キャッチ電話相談」を運営

#### ② 地域安全まちづくり活動活性化事業の実施(県民生活) 2,857 千円

地域安全まちづくり推進員の活動支援、地域安全マップの作成支援、地域団体や事業者団体等で構成されるひょうご地域安全まちづくり推進協議会の運営支援等を実施

#### ③ (拡)地域防犯体制強化事業の実施(県民生活) 31,000 千円

犯罪に対する地域の防犯力を強化するため、防犯カメラの設置を支援するとともに、地域団体へ防犯アドバイザーを派遣して地域の防犯意識の啓発を実施

## (2) 防災・減災対策の総合的推進

### ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

南海トラフ地震の発生確率の高まりや豪雨災害等の頻発・激甚化を踏まえ、阪神・淡路大震災をはじめとするこれまでの自然災害の経験と教訓を活かし、地震や風水害等に備えたハード・ソフト両面にわたる対策を計画的に推進する。

### イ 地域防災力の向上

「自分たちの命、自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の原点に立ち、住民等の避難行動の支援や、企業の事業継続、自主防災組織の活性化等、住民の避難や自主防災に対する意識を醸成する取組を展開する。

### ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

#### 〔主要事業〕

#### ① (拡)「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の推進(土木) 2,758,400 千円

南海トラフ地震による津波に備えるため、「津波防災インフラ整備計画」に基づき、発生頻度を踏まえた2つのレベルの津波を対象に、防潮堤等の沈下対策や防潮水門の整備など緊急かつ重要な津波対策を計画的に推進

#### ② 河川対策アクションプログラムの推進(土木) 11,047,000 千円

平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風等、風水害が激甚化・頻発化していることを踏まえ策定した「河川対策アクションプログラム」に基づき、河川の事前防災対策を重点的に推進

#### ③ (拡)ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく老朽化対策の推進

(土木) 30,779,112 千円

社会基盤施設の老朽化の割合が増加することから、橋梁、排水機場、下水道施設等の主要26種類の施設について、安全性の確保はもとより、総コストの低減と予算の平準化を図るため、計画的・効率的に老朽化対策を推進

#### ④ (拡)ひょうご道路防災推進10箇年計画に基づく道路防災対策の推進

(土木) 4,058,048 千円

緊急輸送道路や被災した場合に社会的影響が大きい道路を対象に、橋梁耐震補強及び法面防災対策を進め、災害に強い安全な道路ネットワークを構築

#### ⑤ (新)自宅備蓄の促進(危機管理) 1,062 千円

家庭での食料品等の自宅備蓄を促進するため、県内スーパー等の協力を得て普及啓発を実施

#### ⑥ (新)ドローンによる大量物資搬送等の新たな実証事業の実施(危機管理) 6,866 千円

物資輸送分野でも研究開発が進むドローンを活用し、災害発生時の速やかな被災者支援や物資搬送等の実証実験を防災訓練等において実施

## イ 地域防災力の向上

### 〔主要事業〕

- ① （拡）避難行動要支援者のための個別避難計画の作成等支援(危機管理) 15,211 千円  
市町による計画作成推進に係る施策に対する支援や、地域特性を考慮した実践型人材育成研修、及び自助（マイ避難カード）、共助（個別避難計画）の一体的な普及啓発等を実施
- ② ひょうご安全の日推進事業(助成事業)の実施(危機管理) 45,110 千円  
震災の経験と教訓を継承し安全・安心な社会づくりを推進するため、地域団体等による防災減災活動を支援
- ③ （新）防災ツーリズムの推進(危機管理) 10,470 千円  
モニターツアーや創造的復興の発信（ポータルサイト開設、デジタルパンフレット等による国内外への発信、大阪・関西万博のフィールドパビリオンとして展開）、民間企業・団体等と連携した防災まち歩き等を実施
- ④ 企業 BCP/BCM 伴走型支援事業の実施(危機管理) 9,884 千円  
県内企業に対するセミナーや講座等を開催し、BCP の策定及び BCM の確立・実践を推進する伴走型支援を実施
- ⑤ （拡）防災担い手の確保(危機管理) 6,420 千円  
地域防災の担い手を確保するため、新たに女性消防団員の確保及び少年消防クラブの質的向上を図る取組を実施
- ⑥ （新）防災啓発動画の作成(危機管理) 1,950 千円  
誰一人取り残さない防災施策の充実を図るため、若者が参画し、各種災害（地震・水害等）の危険性や関連する県施策等について啓発動画を作成
- ⑦ （新）災害医療体制の強化(保健医療) 32,809 千円  
災害医療体制強化等のため、近畿6府県で持ち回り開催している近畿地方 DMAT ブロック訓練を主催県として開催するとともに、県内災害医療体制を強化

### （3）地域生活を維持する革新的技術の普及促進

どの地域に暮らしても、教育や医療、必要な生活関連サービスを受けられるよう、ビッグデータの活用や AI や IoT 等の先端技術の地域実装に取り組む。

### 〔主要事業〕

- ① 遠隔医療設備整備事業の実施(保健医療) 67,891 千円  
情報通信技術を応用した遠隔医療の実施を支援することにより、医療の地域格差を解消し、医療の質及び信頼性を確保
- ② （拡）スマートシティモデル事業の実施(企画) 25,160 千円  
地域が抱える課題を ICT やデータの利活用により解決するスマートシティのモデルとなる市町の取組を、県内市町への横展開を見据え、県・企業等が連携して支援



③ ドローンの利活用強化事業(産業労働) 56,707 千円

民間企業が実施する、社会的課題・行政課題の解決に資する実証実験を支援することで、県内でのドローン活用を促進し、次世代産業創出を支援

④ (新)介護ロボット・生産性向上支援推進総合事業の実施(福祉) 27,926 千円

介護ロボットの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進

⑤ (新)デジタル技術を活用した県立学校業務の効率化の推進(教育委員会) 108,683 千円

就学支援制度オンライン申請システムの構築・導入、特別支援教育就学奨励費システムの改修、県立学校教職員等給与関連申請システムの改修、県立学校教職員旅費システムの改修等により、県立学校の業務効率化を推進

⑥ (新)空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組(企画・産業労働・土木) 49,125 千円【再掲】

⑦ (拡)ひょうご TECH イノベーションプロジェクト(産業労働) 20,000 千円【再掲】

《政策項目 I -12》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①英語の勉強が好きだと回答した生徒の割合	56.7% (R1)	前年度を上回る — (全国調査中止)	前年度を上回る 57.9%	前年度を上回る —	前年度を上回る	前年度を上回る
②1学級あたりのALTによる年間授業時間数	37.70時間 (R1)	35時間 24.88時間	35時間 31.27時間	35時間 33.80時間	35時間	35時間
③キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	【小学校】 63.1% (R1)	前年度を上回る 75.6%	前年度を上回る 93.4%	前年度を上回る (R5.4月)	前年度を上回る	前年度を上回る
④企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合	53.1% (R2)	— 53.1%	前年度を上回る 55.1%	前年度を上回る (R5.4月)	前年度を上回る	前年度を上回る
⑤仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	244社 (R1)	300社 300社	360社 365社	420社 (R5.9月)	480社	540社
⑥就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	15,637人 (H30)	17,372人 17,446人	19,094人 18,451人	20,278人 (R5.11月)	21,565人	—
⑦障害者雇用率(法定雇用率)	2.2% (R1)	2.2% 2.21%	2.3% 2.25%	2.3% 2.28%	2.3%	2.5%
⑧住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	25.7% (R1)	26.0% 29.5%	27.0% 30.5%	28.0% 23.0%	29.0%	30.0%



## (1) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

### ア 確かな学力の育成

基本的な学習習慣の確立や基礎的な学力の定着に加え、語学力やコミュニケーション能力、文理融合の知識・技能、情報活用能力等、これからの社会で求められる資質や能力を育成する。

### イ 豊かな心の育成

自然や社会、芸術文化に触れる体験や、地域の人々との関わりのなかで育まれる絆や感謝に気づく体験、ふるさと意識や防災意識の醸成を図る体験の機会を提供し、豊かな人間性や社会性を身につける教育を推進する。

### ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実

子どもたちが安心して学校生活を送れるよう学校施設の改修や部活環境を充実するとともに、学校と家庭、地域との連携・協働により、子どもの学びを見守り支える地域の教育力向上、教職員の働き方改革を推進する。

### エ 高等教育の更なる充実

地域の「知の拠点」として、高度な専門性を有した人材を育成するとともに、先端研究から地域の課題解決に貢献する研究の実施等、地域の核となる大学づくりを推進する。

### ア 確かな学力の育成

#### 〔主要事業〕

#### ① A L Tによる英語指導の充実(教育委員会) 669,302千円

県立高等学校及び中等教育学校へのネイティブのA L T（外国語指導助手）の配置により、英語力向上と異文化理解を促進

#### ② ひょうごがんばり学びタイムの実施(教育委員会) 60,120千円

授業中及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施

#### ③ 高大接続改革推進事業(教育委員会) 11,666千円

学力向上モデル校（県立高校3校：篠山鳳鳴、八鹿、洲本）、国際力強化モデル校（県立高校1校：国際）の指定により高大接続改革を推進

### イ 豊かな心の育成

#### 〔主要事業〕

#### ① (拡)環境体験事業の実施(教育委員会) 92,034千円

自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、体験型環境学習を実施

#### ② 高校生ふるさと貢献・活性化事業の実施(教育委員会) 29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育み、兵庫県を支える人材づくりを推進するため、自らがふるさととの未来・あり方を考察、実践する活動を実施

**③ 自然学校推進事業の実施(教育委員会) 341,032 千円**

社会性や規範意識の育成に加え、課題解決力や自分の可能性を理解する力を育成するため、自然の中で長期宿泊体験を実施

**④ (新)SDGsHYOGO 青年チャレンジ事業の実施(県民生活) 7,135 千円**

SDGs をテーマとし、青少年中心の団体及び同団体の活動に参画したい青年を公募し、両者が協力して事業に取り組み、趣旨を広めていく体制を支援することにより、継続して青少年育成活動に関わっていくリーダーを育成

**ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実**

**〔主要事業〕**

**① (新) 県立学校環境充実事業の実施(教育委員会) 2,854,453 千円【再掲】**

**② (新) ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業の実施**

**(教育委員会) 395,000 千円【再掲】**

**③ (新) 東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策(教育委員会) 441,486 千円【再掲】**

**④ 私立学校経常費の補助(総務) 20,197,922 千円【再掲】**

**⑤ 悩み相談体制の構築等の総合支援(教育委員会) 165,721 千円【再掲】**

**⑥ (拡) 教職員の働き方改革の推進(教育委員会) 307,388 千円【再掲】**

**エ 高等教育の更なる充実**

**〔主要事業〕**

**① 中小企業 DX 人材育成リカレント教育事業(産業労働) 11,015 千円**

不足する DX 人材の育成のため、関西学院大学と日本 IBM 社が共同開発した「AI 活用人材育成プログラム」の受講料に対する助成を行うとともに、兵庫県立大学が開発した「DX リカレント研修」を提供

**② (拡) HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)・高校生の留学促進事業の実施**

**(総務・教育委員会) 43,548 千円**

海外に留学する大学生・高校生を対象として、留学費用の一部を支援するとともに、昨今の急激な円安を踏まえ、影響の大きい長期留学(原則1年間)への補助単価を増額

**(2) 全員活躍社会の構築**

**ア 多様な働き方の促進**

一人ひとりのライフスタイルに沿って柔軟に働けるよう、時間や場所にとらわれないテレワーク、ワーケーションやフレックスタイムをはじめ、マルチワーク(多業)・副業・兼業等、多様な働き方を促進する。また、ICT等を活用した働きやすい職場づくりを推進する。

## イ ユニバーサル社会の実現

一人ひとりが持つ経験や能力、意欲を活かし、住み慣れたまちで自立し、安心して生活ができるよう、就労環境の整備や地域の社会活動への参加推進、バリアフリー化の促進等に取り組む。

### ア 多様な働き方の促進

#### 〔主要事業〕

#### ① ふるさと兵庫 “すごいすと” 情報発信事業の実施(県民生活) 10,971 千円

県民のふるさと意識を喚起し地域活動の活性化を図るため、県内各地で活躍する“すごいすと”等の紹介や、“すごいすと”のふれあい活動アドバイザーとしての派遣により、地域活動団体等を支援

#### ② (新)地域しごとサポートセンターの設置(産業労働) 38,239 千円【再掲】

#### ③ 県内企業のテレワーク推進(産業労働) 54,992 千円【再掲】

#### ④ ひょうご仕事と生活センター事業の推進(産業労働) 351,732 千円【再掲】

#### ⑤ ポストコロナ社会の新たな働き方創出支援事業(産業労働) 3,127 千円【再掲】

## イ ユニバーサル社会の実現

#### 〔主要事業〕

#### ① 障害者雇用就業・定着拡大推進事業の実施(産業労働) 49,153 千円

県内 10 圏域に設置の障害者就業・生活支援センターに推進員等を配置し、障害者の実習・就職先の開拓や就職相談等を実施するとともに、特に支援が必要な精神・発達障害者に対し、職場定着等を支援

#### ② 公共交通バリアフリー化促進事業の実施(まちづくり) 113,957 千円

公共交通事業者が行う鉄道駅舎へのエレベーターやスロープの設置、高齢者や障害者等、すべての人が乗り降りしやすいノンステップバス等の導入を支援

#### ③ ひょうごジョブコーチ推進事業の実施(産業労働) 33,816 千円

国が定める養成研修により養成したひょうごジョブコーチ等が障害者が働く職場に訪問し、障害者及び事業所双方に対し、障害特性に応じた伴走型支援を実施

#### ④ (拡)パラスポーツ拡大推進プロジェクトの推進(福祉) 38,856 千円

障害の有無に関わらずともに楽しむことができるスポーツの普及拡大、国際大会等で活躍できるパラアスリートの育成等の取組を推進

#### ⑤ 外国人県民・児童生徒の居場所(サードプレイス)づくり事業の実施

(産業労働) 16,750 千円

外国人県民・児童生徒が地域社会で生活する拠点となりセーフティネットとしても機能する地域の母語・日本語教室等を実施する団体等を支援

#### ⑥ ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業の実施(まちづくり) 10,967 千円

推進地区において市町と住民が協働して行う、施設のバリアフリー化などのハード整備や、高齢者・障害者等の社会参画などのソフト事業を支援

⑦ 高等学校特別入学実施校事業の実施(教育委員会) 29,113 千円

外国人生徒の学習機会の充実を図るため、県立高等学校において特別枠選抜を実施するとともに、入学後の外国人生徒の学習活動等を支援

⑧ (新)「親なきあと」を見据えた在宅障害者等への支援(福祉) 2,150 千円

在宅障害者・保護者の希望する暮らしの実現に向けた選択肢の提供及び、相談へと繋げるきっかけづくりを目的とした説明会を開催

⑨ (新)盲ろう者の社会参加促進体制の構築(福祉) 1,524 千円

盲ろう者の社会参加を促進するため、県が市町及び関係機関と連携し、盲ろう者の実態把握やアウトリーチ相談等により、支援体制を構築

⑩ (拡)障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクトの実施(福祉) 2,331 千円

障害者の芸術作品等の発表機会の確保、鑑賞機会の拡大、活動を支える人材育成の観点から、芸術文化活動を行う障害者や団体等への多面的な支援を実施

⑪ (拡)失語症者向けの意思疎通支援体制の整備(福祉) 1,012 千円

失語症者が社会生活等におけるコミュニケーションを円滑に行い、社会参加の促進を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成し派遣

⑫ (新)農福連携の理解促進(福祉) 5,000 千円

農業者や農業経営体が農福連携への理解を深める機会を提供するとともに、障害福祉サービス事業所と農業者のマッチング等を支援

⑬ (新)いのち輝くユニバーサルひょうごづくり機運醸成事業の実施(福祉) 12,606 千円

2025年開催の大阪・関西万博に向け、県民の障害者に対する理解促進のための講座の実施など、多様な人々が誰一人取り残されることなく、安心して万博に参加できる基盤づくりと支え合う社会の構築に向けた取組を実施

⑭ (拡)ユニバーサルツーリズムの推進(産業労働・まちづくり) 38,791 千円【再掲】

### (3) 多文化共生社会の実現

#### ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

国籍を問わず全ての県民が、共に地域の構成員として支え合い、安全・安心な生活を送れるよう、多言語による相談体制の充実や、教育・医療・福祉等の生活情報の発信、地域での様々な交流等を推進する。

#### イ 外国人材の県内定着の促進

技能実習生や留学生等外国人住民が急増しているなか、地域産業だけではなく、地域コミュニティの担い手として受け入れを促進するため、地域との共生や外国人材が持てる能力を発揮できる環境を整備する。

#### ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

##### 〔主要事業〕

① ひょうご多文化共生総合相談センターの運営(産業労働) 41,740 千円

11言語の相談に対応するとともに、NGOとの連携による週末相談を実施

**② (拡)子ども多文化共生サポーター派遣事業の実施(教育委員会) 91,453 千円**

日本語指導が必要な外国人児童生徒等の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定化等の支援を行うため、「子ども多文化共生サポーター」を派遣

**③ (拡)日本語指導支援推進校事業の実施(教育委員会) 7,057 千円**

外国人児童生徒等の日本語(生活言語、学習言語)の習得と基礎学力の定着を図るため、当該児童生徒の実態に応じた日本語指導を推進する市町を支援

**イ 外国人材の県内定着の促進**

**[主要事業]**

**① (拡)外国人雇用 HYOOGO サポートデスクの設置(産業労働) 17,211 千円**

外国人材の受入を希望する企業に対して円滑な外国人雇用を支援するため、セミナーを通じて外国人雇用に関する制度理解を進めるとともに、サポートデスクの設置による相談等を実施

**② (新)外国人留学生に対する県内企業魅力発信(産業労働) 7,598 千円**

県内外の外国人留学生と県内企業とのマッチング機会を創出し、外国人留学生の県内就職に向けた支援を展開

**③ (新)外国人留学生採用ワンストップ支援事業の実施(産業労働) 5,839 千円**

高度な技術力や知識を有する外国人留学生の県内就職を促進するため、相談窓口の設置や企業向けセミナーの開催等による支援を実施

**④ (拡)外国人介護人材受入施設における環境の整備(福祉) 25,800 千円【再掲】**

## 【戦略目標Ⅱ】社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

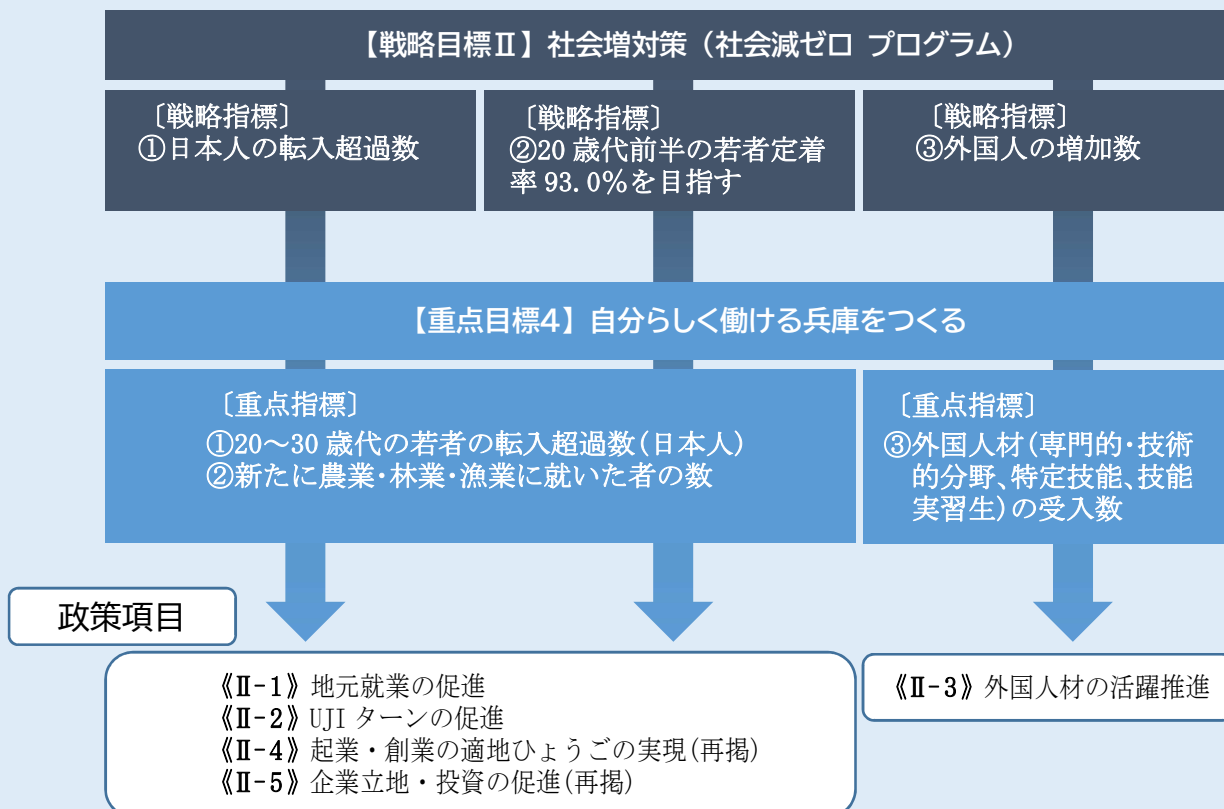
兵庫で働きたいという願いを実現するため、雇用の場の創出や、UJIターン、起業・創業等を促進し、転出超過数の太宗を占める若者や女性の流出に歯止めをかけ、社会減から社会増への転換を目指す。

### 〔戦略指標〕

- 定量指標:①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す  
 ②20歳代前半の日本人若者の県内定着率93.0%を目指す  
 ③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

戦略指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①日本人の転入超過数		▲4,449人	▲2,669人	▲1,068人	▲214人	±0人
	▲5,561人 (R1)	▲8,163人	▲6,602人	(R5.5月)		
②20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す		92.2%	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%
	92.0% (R1)	91.5%	91.5%	91.4%		
③外国人の増加数(累計)		5,000人	10,000人	15,000人	20,000人	25,000人
	3,923人 (H27~30平均)	2,413人	3,246人	(R5.5月)		

### 〔推進フレーム〕



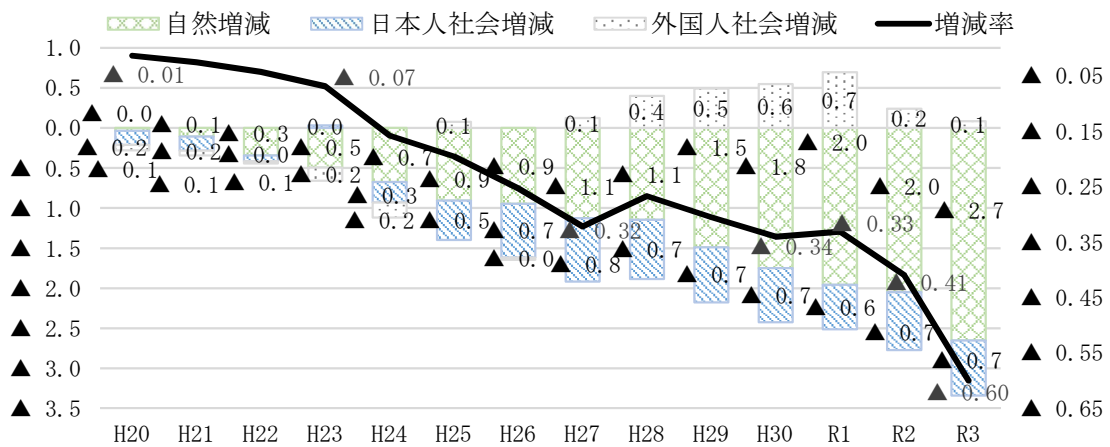


# 1 重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる

## 〔重点指標〕

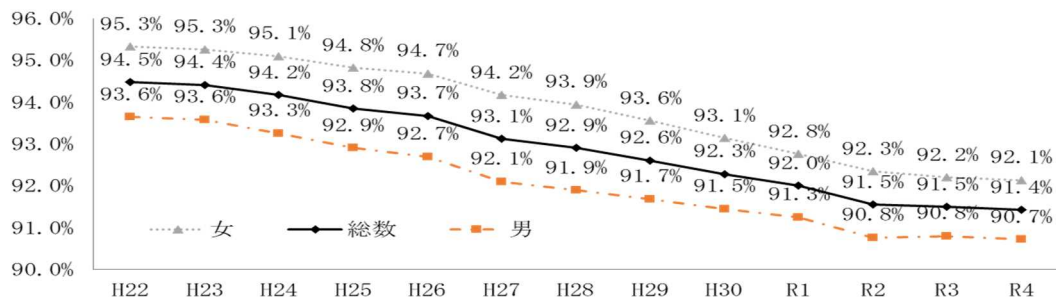
重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)	▲7,640人(R1)	▲6,112人	▲4,584人	▲3,056人	▲1,528人	±0人
②新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	401人(H29)	480人	375人	375人	375人	375人
③外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	15,277人(H30)	19,230人	23,100人	27,100人	31,000人	35,000人

【兵庫県総人口要因別増減の推移】



(出典：総務省「都道府県別推計人口(R3年10月1日現在)」)

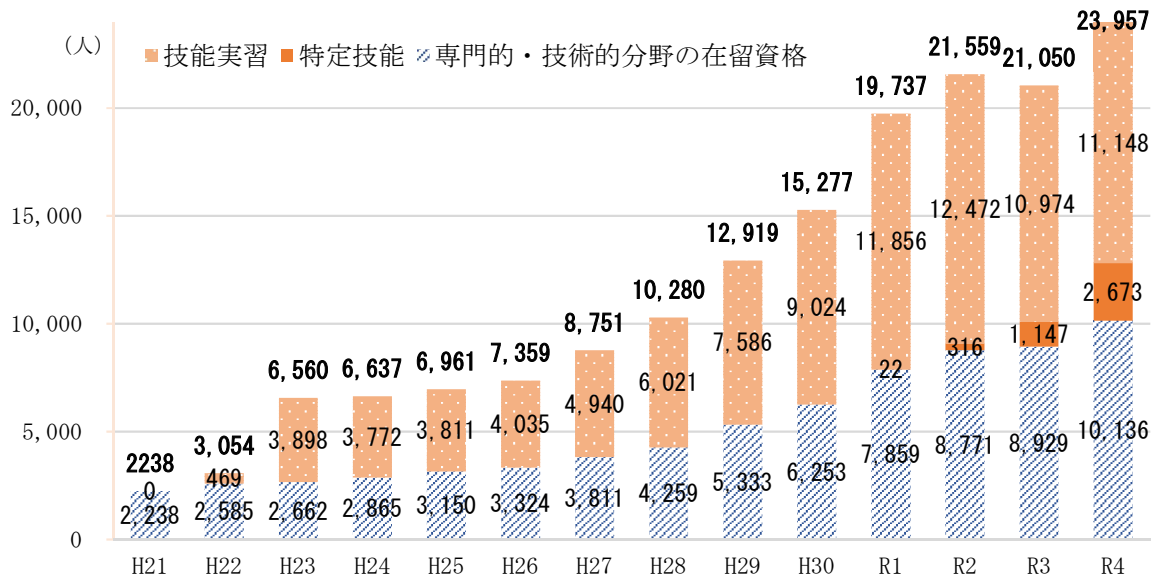
【20歳代前半の若者の県内定着率(日本人)の推移】



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総数(20～24歳)	291,823	284,552	278,325	273,482	269,343	268,020	265,025	264,519	264,023	265,294	263,157	263,321	261,000
他自治体への転出者数	16,118	15,898	16,245	16,832	17,043	18,430	18,814	19,549	20,367	21,227	22,244	22,395	22,392
転出率	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.9%	7.1%	7.4%	7.7%	8.0%	8.5%	8.5%	8.6%
定着率	94.5%	94.4%	94.2%	93.8%	93.7%	93.1%	92.9%	92.6%	92.3%	92.0%	91.5%	91.5%	91.4%

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」)

## 【外国人材の推移(兵庫県)】



(出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」)

### 【取組の方向】

- 若者や女性の地元就職を促進するため、職業体験の推進、女性活躍推進企業の認定、地元企業の認知度向上、企業と学生とのマッチングを強化する。
- 農林水産業の新たな担い手を育成するため、新規就農を希望する者への支援を充実するとともに、法人化や企業参入を促進し、雇用就農の拡大を図る。
- 地方回帰の流れを受けた地方移住への関心の高まりを踏まえ、UJI ターンを促進するため、若者・子育て世代向けの Web コンテンツを充実させるとともに、移住相談員の増員等、相談体制を拡充する。
- 外国人材の地域での活躍を促進するため、日本人が不足している分野への外国人の受け入れや地域との共生を図る。
- 地域資源の磨き上げや、芸術・スポーツの振興、県立学校における学習や部活動の環境整備に取り組み、県民の地域への誇りや愛着を醸成する。

## 《政策項目Ⅱ-1》地元就業の促進

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内大学生の 県内就職希望率		66.0% (66.0%)	67.0% (67.0%)	68.0% (68.0%)	69.0% (69.0%)	70.0% (70.0%)
	65.5% (女性のみ65.3%) (R1)	66.0% (65.9%)	72.8% (73.7%)	(R5.5月)		
② 県内大学卒業 生の県内企業就 職率		33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%
	28.4%(H30)	29.8%	29.4%	(R5.6月)		
③ 若者(20歳代) の転入超過数		▲5,678人	▲4,259人	▲2,839人	▲1,420人	±0人
	▲7,098人(R1)	▲8,832人	▲7,962人	(R5.5月)		
うち女性		▲2,312人	▲1,734人	▲1,156人	▲578人	±0人
	▲2,890人(R1)	▲3,697人	▲3,117人	(R5.5月)		
④ 中小企業の一 般事業主行動計 画(女性の活躍に 関する目標・取 組)の策定率(累 計)		50.0%	60.0%	100%	100%	100%
	3.1%(R1.9末)	4.9%	17.5%	(R5.4月)		
⑤ 農業分野のし ごと創出数		【雇用型】200人 【独立型】200人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人
	【雇用型】97人(H30) 【独立型】159人(H30)	【雇用型】111人 【独立型】188人	【雇用型】114人 【独立型】154人	(R5.8月)		

### ア 県内就業意識の高揚

地元で暮らし、働くという意識を醸成するため、学校、地元企業、メディアと連携し、体系的・系統的なキャリア教育の推進、インターンシッププログラムの充実、多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場環境の整備促進を図る。

#### 〔主要事業〕

#### ① 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(教育委員会) 176,793千円

社会的自立に必要な能力を育成するため、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を実施

#### ② 就労支援プログラム事業(産業労働) 14,328千円

就職氷河期世代を期間雇用し、面接等の研修や就労体験を行い、雇用に繋げる人材育成プログラムを実施

#### ③ 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,369千円

中小企業の人材確保を図るため、大学生等を対象にインターンシップを実施

#### ④ 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～の実施(教育委員会) 2,630千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、地域の企業等における就業体験を実施

## イ 地元企業と若者とのマッチング強化

社会貢献志向の高まりなど、若者の就業観の変化を踏まえた企業の取組を促進するとともに、若者が希望に応じて地元で働き暮らしていけるよう、SNS 等のメディアを活用した地元企業情報の効果的な発信や、企業と大学生のマッチング機能を強化する。

### 〔主要事業〕

#### ① 民間教育訓練機関等への委託による離職者等再就職訓練の実施

(産業労働) 1,588,345 千円

離職を余儀なくされた者や再就職を目指す者等求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、産業構造の変化や地域の求人・求職ニーズに速やかに対応できるよう、民間教育訓練機関に委託して多様な訓練を実施

#### ② (新)中小企業の採用力強化の支援(産業労働) 3,702 千円

県内中小企業が自社の魅力を自ら十分に伝え、優秀な人材を計画どおり採用することができるよう、セミナーや個別相談、モデル事業の実施を通じて採用力強化を支援

#### ③ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(総務) 5,246 千円

大学キャリアセンター職員やキャリア教育に携わる教員の県内企業への理解を促進するとともに、学生に県内企業で働く魅力を発信することで県内企業への理解を促進し、学生の県内就職を促進

#### ④ 理工系人材の獲得促進(産業労働) 7,385 千円【再掲】

#### ⑤ ひょうご・しごと情報広場における就労支援の実施(産業労働) 72,997 千円【再掲】

#### ⑥ (新)県内企業等人材確保の支援(産業労働・福祉) 91,440 千円【再掲】

## ウ 女性活躍の推進

若年女性の就職希望が多い事務系職種やサービス産業に加え、女性比率が低いものづくり産業等での雇用の場を創出するとともに、女性が活躍できる職場づくりに取り組む企業の支援や若年女性向けの情報提供・マッチング機能を強化する。

結婚、子育て等のライフステージの変化に対応できるよう、時間や場所にとらわれない多様な働き方を支援するとともに、男性の家事育児参画を促進するなど、企業や地域との連携により、女性が活躍し続けられる環境を創出する。

### 〔主要事業〕

#### ① (拡)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の推進

(県民生活) 4,577 千円【再掲】

#### ② 女性の活躍推進(県民生活) 21,315 千円【再掲】

#### ③ ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 3,000 千円【再掲】

#### ④ (新)就活準備キャリアラボラトリー事業の実施(産業労働) 8,907 千円【再掲】

## 工 農林水産業の担い手育成

兵庫の農林水産業の新たな担い手を確保するとともに、新規参入者の地域への定着や安定的な経営を支援する。あわせて、集落営農組織や法人経営体の育成、農林水産業への企業参入を促進し、地域での雇用を創出する。

### 〔主要事業〕

#### ① (拡) 新規就農者確保事業の実施(農林水産) 642,144 千円

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、就農に向けた研修資金、経営開始資金を交付

#### ② 兵庫県立森林大学校の運営(農林水産) 45,027 千円

森林整備の即戦力かつ次代の森林管理のリーダーを養成するとともに、地域と連携し多自然地域の活性化に貢献する人材の育成を図るため、専修学校「兵庫県立森林大学校」の機能を強化して運営

#### ③ 地域の担い手定着応援事業の実施(農林水産) 5,387 千円

新規就農者の定着を図るため、地域の指導農家や農業経営士等先進農家を中心になって、地域ぐるみで応援体制をモデル的に整備することにより、組織的かつ継続的に支援

#### ④ 農業施設貸与事業の実施(農林水産) 104,852 千円

施設園芸の整備には多額の初期投資が必要となるため、初期投資を抑え、施設園芸への新規参入、規模拡大がしやすい環境の整備を図るため、JA等が園芸施設等を整備し、新規就農者等へ貸与する取組を支援

#### ⑤ 農業経営スマート化促進事業の実施(農林水産) 130,000 千円【再掲】

#### ⑥ (新)「地域計画」策定・実現加速化の支援(農林水産) 72,270 千円【再掲】

#### ⑦ (新)「農」に携わる人材確保モデルの取組支援(農林水産) 4,240 千円【再掲】

#### ⑧ (拡) 企業力活用による地域農業活性化の推進(農林水産) 3,900 千円【再掲】

## オ 雇用拡大につながる企業誘致の促進【再掲】

### 《政策項目Ⅱ-2》UJIターンの促進

#### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県の支援によるUJIターン就職者数	585人(H30)	650人 677人	700人 774人	750人 (R5.7月)	800人	850人
② カムバックひょうごセンター移住相談件数	5,880件(R1)	5,800件 798件	6,400件 1,180人	7,000件 (R5.5月)	7,600件	8,200件
③ 移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町統合指標】	368人 (H27～H30平均)	400人 913人	800人 1,671人	1,200人 (R5.9月)	1,600人	2,000人
④ ひょうごe-県民制度の登録者数(県外)	19,855人(R2)	35,000人 30,317人	45,000人 36,642人	55,000人 (R5.4月)	60,000人	65,000人



## ア 第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援

新卒者の3割が3年以内に離職する傾向が続くなか、転職や結婚・出産等を機に兵庫での暮らしを希望する者に対し、SNSなどを活用し、在学時はもとより卒業後も継続的に兵庫の仕事・暮らしに関する情報を提供できる仕組みの構築や、中小企業の就業者確保の取組を支援する。

### 〔主要事業〕

#### ① (新)カムバックひょうご就職支援センター事業の実施(産業労働) 19,711千円

東京圏のUJIターン促進等の拠点であるカムバックひょうご東京センターに併設する就職相談窓口の運営を、柔軟な発想と企画力を持つ民間事業者へ委託し、広報力強化による認知度向上を図るとともに、首都圏ニーズに合ったイベント等を実施

#### ② (新)中小企業採用力強化支援事業(産業労働) 3,702千円

県内中小企業が自社の魅力を自ら十分に伝え、優秀な人材を計画どおり採用することができるよう、セミナーや個別相談、モデル事業の実施を通じて採用力強化を支援

#### ③ おためし企業体験事業 in HYOGOの実施(産業労働) 28,086千円【再掲】

#### ④ (拡)ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業の実施

(産業労働) 55,432千円【再掲】

#### ⑤ ひょうごe-県民登録促進制度の実施(企画) 64,187千円【再掲】

## イ 移住対策の強化

退職等を機に、暮らしやすい兵庫への移住の希望を持つ高齢者から若年者までの移住を促進するため、移住推進プロジェクトとして、移住に至る段階(①知る、②探す、③試す、④決める)に応じた対策を体系的に推進する。

### 〔主要事業〕

#### ① 「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画) 26,176千円【再掲】

#### ② カムバックひょうご促進事業の実施(企画) 47,351千円【再掲】

#### ③ “ひょうごで暮らす！”体験キャンペーン事業の実施(企画) 3,896千円【再掲】

## ウ シビックプライドの醸成

地元定着やUターン者の増加を図るため、2025大阪・関西万博を契機とした地域の魅力の磨き上げや、スポーツ・文化の振興、地域で活躍する大人との交流などを通して地域への誇りや愛着を醸成する。

### 〔主要事業〕

#### ① (新)特別国民体育大会等近畿ブロック大会の開催支援(教育委員会) 35,000千円【再掲】

#### ② (新)スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進(産業労働) 15,000千円【再掲】

#### ③ 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(教育委員会) 2,929千円【再掲】

#### ④ (新)「ひょうごフィルパビリオン」プログラムの磨き上げ(企画) 19,094千円【再掲】

#### ⑤ (拡)ひょうごプレミアム芸術デーの実施(県民生活・教育委員会) 9,895千円【再掲】



⑥ (新)ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業の実施

(教育委員会) 395,000 千円【再掲】

工 地域特性に応じた空き家等の有効活用【再掲】

《政策項目Ⅱ-3》外国人材の活躍推進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 外国人材(専門的・技術的分野)の受入数	6,253人(H30.10)	7,400人	8,550人	9,700人	10,850人	12,000人
外国人材(特定技能)の受入数	50人(R1.12)	2,400人	4,800人	7,200人	9,600人	12,000人
② 県立大学の海外留学生数(受入人数)	194人(H29)	350人	350人	350人	350人	350人
③ 県内中小企業等に就職した留学生数	596人(H30)	600人	600人	600人	600人	600人
④ 住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	25.7%(R1)	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%

ア 高度外国人の受け入れ促進

情報通信やデータサイエンス分野等における外国人材の受け入れや、高度な知識や技能を持つ留学生の県内定着を促進する。

ア 高度外国人の受け入れ促進

〔主要事業〕

① (拡)技能実習生の技能検定受検機会の充実(産業労働) 4,662 千円

技能実習生が特定技能1号に円滑に移行できるよう、外国人向けの技能検定の受検体制を強化

② (新)外国人留学生に対する県内企業魅力発信(産業労働) 7,598 千円【再掲】

③ (拡)外国人雇用HYOGOサポートデスクの設置(産業労働) 17,211 千円【再掲】

④ (新)外国人留学生採用ワンストップ支援事業の実施(産業労働) 5,839 千円【再掲】

イ 外国人材の県内定着の促進【再掲】

《政策項目Ⅱ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現【再掲】

《政策項目Ⅱ-5》企業立地・投資の促進【再掲】

## 【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て対策) (婚姻数拡大プログラム)

兵庫で結婚し、子どもを産み育てたいという願いを叶えるため、結婚のきっかけづくりから、安心して子どもを産み育てられる環境整備まで一貫した支援を行い、出生数の増加につなげていく。

### 〔戦略指標〕

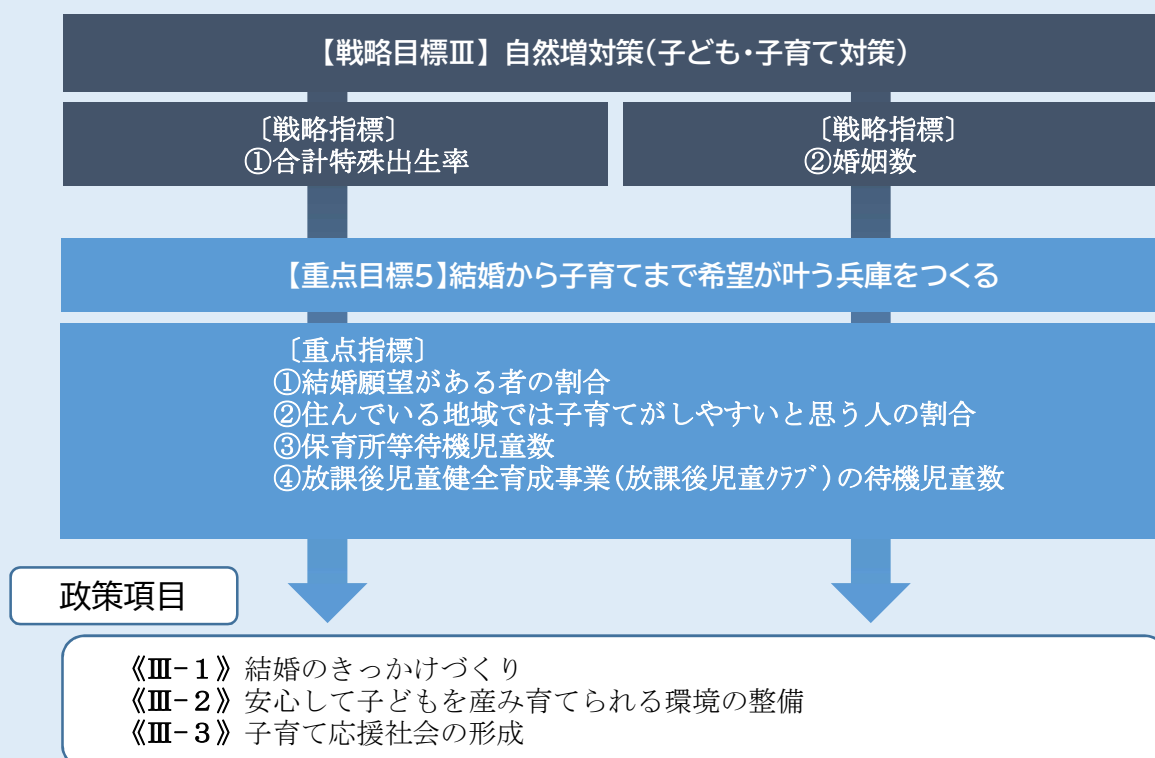
定量指標:①2024年まで合計特殊出生率 1.41 を維持する(R1:1.41)

②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数 27,000 を目指す  
(H30:24,532)

※「ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)」の数値目標

戦略指標	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①合計特殊出生率		1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
	1.41(R1)	1.39	1.36	(R5.9月)		
②婚姻件数		25,000件	25,500件	26,000件	26,500件	27,000件
	24,532(H30)	21,964件	20,938件	(R5.9月)		

### 〔推進フレーム〕

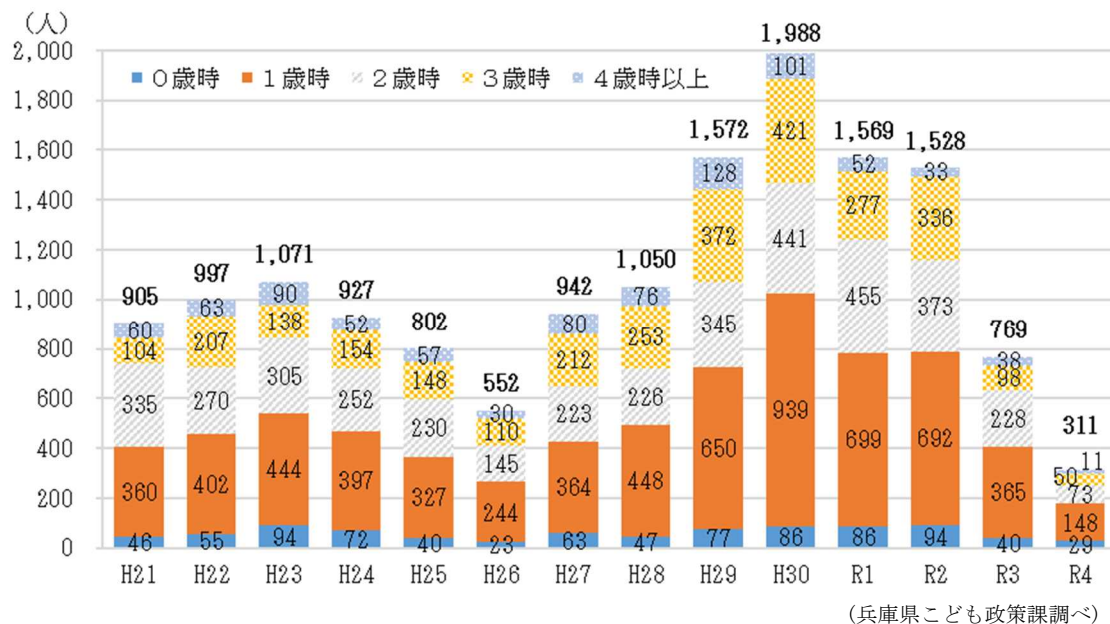


# 1 重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる

## 〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 結婚願望がある者の割合	60.5% (H30)	—	—	—	—	66.6%
② 住んでいる地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合	55.4% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③ 保育所待機児童数	1,569人 (H31. 4. 1)	0人	0人	0人 (R5. 6月)	0人	0人
④ 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数	954人 (R1. 5. 1)	0人	0人	0人	0人	0人

【兵庫県の待機児童数の推移】



### <取組の方向>

- 出会い・結婚のサポートから、妊娠、出産、子育て、教育、さらには就職・起業まで、切れ目のない支援を展開することで、安心して子育てできる環境づくりを推進する。
- 妊娠・出産への不安を解消するため、周産期医療体制の充実や、課題を抱える妊産婦への支援等に取り組む。また、誰も取り残されない社会の実現に向け、生活困窮者世帯の子どもやヤングケアラー等への支援に取り組む。
- 結婚や子育てといったライフステージの変化に応じた多様で柔軟な働き方ができるよう、幼児期の教育・保育等を質・量ともに拡充するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、出生数の増加へつなげる。

## 《政策項目Ⅲ-1》結婚のきっかけづくり

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 出会いイベントの参加者数	6,289人 (H30)	7,000人 1,943人	7,000人 2,099人	2,000人 (R5.5月)	4,000人	6,000人
② 出会いサポートセンター会員数	4,978人 (H30)	5,000人 3,562人	7,000人 3,306人	3,500人 (R5.5月)	4,000人	4,500人
③ 出会い支援事業等の成婚者数等【県・市町の統合指標】	312組 (H30)	355組 169組	355組 137組	355組 (R5.9月)	355組	355組
④ 20～30歳代女性の転入超過数(日本人)	▲3,385人 (R1)	▲2,708人 ▲3,786人	▲2,031人 ▲2,933人	▲1,354人 (R5.5月)	▲677人	±0人

### ア 出会い・結婚支援の充実

スポーツイベントや文化活動等自然な形での男女の出会いの機会の創出や、AIの活用や市町・民間との連携による結婚を希望する者のマッチング強化等、出会いや結婚のきっかけづくりを更にサポートする。

#### 〔主要事業〕

#### ① (新)ひょうご出会い支援事業の実施(県民生活) 72,595千円

少子化の大きな要因の「晩婚化・未婚化の進行」に対する取組として、個別お見合い紹介・出会いイベント等を通じて独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援

#### ② (拡)結婚新生活支援事業の実施(福祉) 144,437千円

新婚世帯の結婚に伴う新生活のスタートに要する経費を支援

### イ 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成

早い段階から結婚、出産等のライフプランを考える機会の提供とあわせて、家事や子育ての体験を通じて理解を深める取組等、官民一体となって、結婚、出産、子育てが楽しいと思える意識の醸成を図る。

#### 〔主要事業〕

#### ① 大学生等ライフプランニング教育の実施(企画) 480千円

兵庫県を担う人材を確保するため、地方回帰やワークライフバランスの浸透など、本県をとりまく社会潮流を踏まえ、就職・結婚・子育ての3大ライフイベント等について考える機会を創出

### ウ 県内就業意識の高揚【再掲】

### エ 地元企業と若者とのマッチング強化【再掲】

## オ 女性活躍の推進【再掲】

### 《政策項目Ⅲ-2》安心して子どもを産み育てられる環境の整備

#### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 推計値と合計特殊出生率との差		+0 (1.41)	+0.03 (1.38)	+0.05 (1.36)	+0.07 (1.34)	+0.1 (1.31)
	1.41 (R1)	-0.02 (1.39)	-0.05 (1.36)	(R5.9月)		
② 周産期母子センター・周産期医療協力病院の指定数(累計)		31 か所	31 か所	31 か所	31 か所	31 か所
	31か所 (周産期母子医療センター12か所、協力病院19か所) (R1)	31か所	30か所	30か所		
③ 院内助産・助産師外来の設置箇所数		28か所	30か所	32か所	34か所	36か所
	28 か所 (R1)	28か所	30か所	(R5.5月)		
④ 里親登録者数		464人	509人	554人	599人	644人
	419 人 (H30)	433人	478人	(R5.6月)		
⑤ 児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合		-	-	58.7%	-	-
	58.7% (H28)	54.3% (R1)	-	(R5.7月)	-	-

#### ア 妊娠・出産の不安解消

妊娠から出産、子育てにかかる経済的負担をはじめ様々な不安を解消するため、切れ目のない相談・支援をワンストップで行える体制を整備するとともに、妊婦健診の受診促進や、悩みを抱える妊婦等の居場所づくり、安心して妊娠・出産できる医療体制の整備を推進する。

#### 〔主要事業〕

##### ① 特定妊婦等支援事業の実施(福祉) 35,000千円

予期せぬ妊娠等を理由に支援の必要性が高い妊産婦（特定妊婦等）を受け入れる場所を確保し、産前産後の心理的ケアや保健指導、生活相談、就労支援を行うとともに、自立に向けた見守りを含めた支援を継続して実施

##### ② 不育症治療支援事業の実施(保健医療) 20,502千円

不育症に対して、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費を助成

##### ③ 予期せぬ妊娠SOS相談事業の実施(保健医療) 12,675千円

予期しない妊娠等に対して相談できる窓口を開設し、助産師等の専門職が電話やメール、SNSにより相談に対応

- ④ (拡)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)の実施(保健医療) 56,588千円  
すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握
- ⑤ (新)不妊治療支援検討会の設置(保健医療) 500千円  
不妊治療における課題を明確にし、子どもを持ちたいと望む方が安心して不妊治療を受けることが出来る体制整備対策等を協議するための検討会を設置
- ⑥ (拡)不妊治療ペア検査の受診助成(保健医療) 5,100千円【再掲】
- ⑦ (新)不妊症に関するデジタル広報等による普及啓発(保健医療) 5,000千円【再掲】
- ⑧ 課題を抱える妊産婦支援プロジェクト(福祉) 5,300千円【再掲】
- ⑨ 里親・特別養子縁組制度の推進(福祉) 58,773千円【再掲】

## イ 子育てや教育に係る負担の軽減

保育所や認定こども園等を利用する子どもに対する財政支援や高等学校への就学支援等に加え、医療費の軽減、地域での食事や居場所の提供、ひとり親への支援の充実等、地域で安心して子育てできる環境を整備する。

### 〔主要事業〕

- ① 乳幼児等医療費助成による負担軽減の実施(福祉) 2,539,590千円  
小学3年生までの乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合に、医療保険制度での自己負担額の一部を助成
- ② こども医療費助成による負担軽減の実施(福祉) 875,290千円  
小学4年生から中学3年生までのこどもの疾病または負傷について、医療保険による給付が行われた場合に、医療保険制度での自己負担額の一部を助成
- ③ 幼児教育・保育の無償化(福祉) 8,029,507千円  
全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の費用を無償化
- ④ (拡)ひょうご保育料軽減事業の実施(福祉) 441,240千円  
子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進
- ⑤ (拡)多胎育児家庭の外出に対する支援(福祉) 5,114千円  
育児負担が大きい多胎育児家庭に対し、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入・レンタル費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、多胎育児の外出環境を支援
- ⑥ (新)乳幼児保育等におけるSDGsの取組への理解促進(福祉) 502千円【再掲】
- ⑦ (新)男性の家事・育児の推進(県民生活) 3,818千円【再掲】
- ⑧ (新)ひょうごペアレントトレーニング普及推進事業の実施(福祉) 2,736千円【再掲】

## ウ 確かな学力の育成【再掲】



## エ 豊かな心の育成【再掲】

## オ 子どもたちの学びを支える環境の充実【再掲】

### 《政策項目Ⅲ-3》子育て応援社会の形成

#### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 保育所・認定こども園等定員数（累計）	110,421人 (H31.4時点)	115,000人	118,000人	120,000人	121,000人	121,000人
② 保育士・保育教諭、幼稚園教諭数	【保育士・保育教諭】 17,130人(H29) 【幼稚園教諭数】 4,140人(R1)	【保育士・保育教諭】 20,200人 【幼稚園教諭数】 4,096人	【保育士・保育教諭】 20,900人 【幼稚園教諭数】 4,054人	【保育士・保育教諭】 21,200人 【幼稚園教諭数】 4,013人	【保育士・保育教諭】 21,200人 【幼稚園教諭数】 3,973人	【保育士・保育教諭】 21,300人 【幼稚園教諭数】 3,935人
		【保育士・保育教諭】 20,688人 【幼稚園教諭数】 4,045人	【保育士・保育教諭】 21,711人 【幼稚園教諭数】 3,969人	【保育士・保育教諭】 (R5.12月) 3,944人		
③ 病児・病後児保育の不足量	▲9,231人(H30)	需給均衡 ▲60,779人	需給均衡 ▲65,698人	需給均衡 (R5.6月)	需給均衡	需給均衡
④ 6歳未満の子供がいる世帯の夫の家事・育児関連時間		—	—	—	—	120分(R7)
	85分(H28)	—	94分	—		

#### ア 安心して働くことができる保育環境の充実

子育てしながら安心して働くことができるよう、保育所等の定員増や病児病後児保育の定員拡大、放課後児童クラブの開設時間の延長等、多様な保育の受け皿の確保に取り組むとともに、テレワークの普及等、仕事と生活が両立しやすい多様で柔軟な働き方を推進する。

#### 〔主要事業〕

##### ① 私立幼稚園等における預かり保育の促進(総務) 507,841千円

保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」等を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減

##### ② (拡)一時預かり事業の実施(福祉) 1,071,537千円

家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保育を実施

##### ③ (拡)延長保育事業の実施(福祉) 455,934千円

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の日及び時間において、民間保育所、認定こども園、地域型保育事業で保育を実施

**④ (拡)保育所・認定こども園・幼稚園の運営費支援(福祉) 30,777,089千円**

子ども・子育て支援法に基づき、保育所等私立施設に対する「施設型給付」並びに児童福祉法に位置付けられた市町村による認可事業(地域型保育事業)の事業所に対する「地域型保育給付」により運営を支援

**⑤ (拡)放課後児童クラブの運営・整備補助(福祉) 3,997,223千円**

就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、学校の余裕教室等を活用し、放課後児童クラブの設立・運営を助成し、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援

**⑥ (拡)保育体制強化事業の実施(福祉) 69,387千円**

地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用して保育士の負担軽減を図るとともに、児童の園外活動時の安全管理を強化

**⑦ (拡)女性の就業サポート事業の実施(県民生活) 19,148千円【再掲】**

**⑧ (拡)私立幼稚園等乳幼児子育て応援事業の実施(総務) 262,426千円【再掲】**

**イ 子育て家庭を見守る地域づくり**

地域の間人関係が希薄化するなか、子育ての不安を解消するため、地域コミュニティや高齢者、企業等、地域の多様な主体によって子育て家庭を見守る環境づくりを推進する。あわせて、ヤングケアラーや被虐待等の課題を抱える児童が健やかに成長できるように、市町や地域団体と連携した相談・支援体制を構築する。

**〔主要事業〕**

**① (拡)「子ども食堂」の立ち上げ支援(福祉) 5,400千円【再掲】**

**② 地域子育て支援拠点事業の実施(福祉) 573,719千円【再掲】**

**③ ヤングケアラー支援体制の構築(福祉) 10,817千円【再掲】**

**④ 生活困窮者世帯の子どもを地域で支援(福祉) 10,217千円【再掲】**

## 【戦略目標Ⅳ】 自然増対策(健康長寿対策) (健康寿命延伸プログラム)

人生100年時代を迎える等平均寿命が延びるなか、住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと暮らせるよう、生活習慣の改善や健康づくり活動への支援、疾病、認知症等の早期発見・早期治療、高齢者の社会参加等を促進し、健康寿命の延伸を目指す。

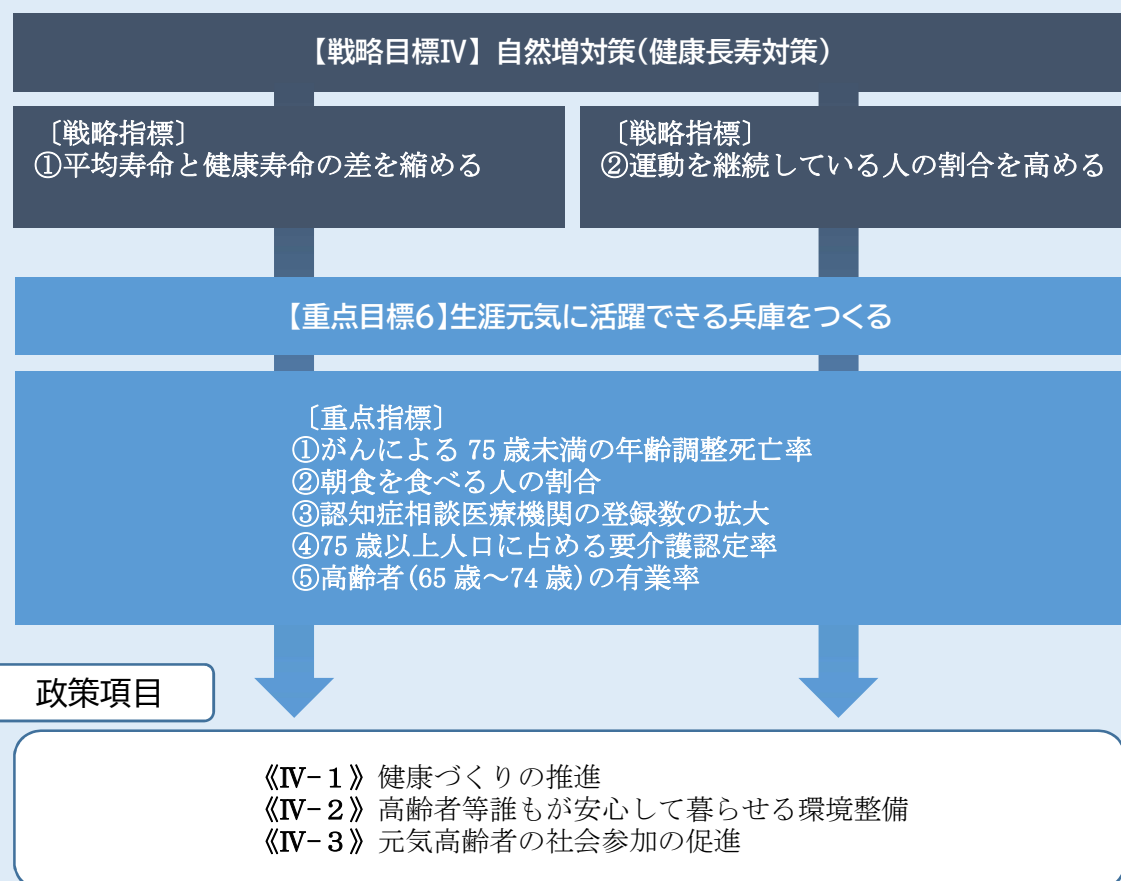
### 〔戦略指標〕

定量指標:①平均寿命と健康寿命の差を縮める(H29 男性:1.40、女性:3.13)

②運動を継続している人の割合を高める(R1:62.7% 目標:75%)

戦略指標	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①平均寿命と 健康寿命の差	男性:1.40 女性:3.13 (H29)	男性:1.44 女性:3.16	(R6.3月)	(R7.3月)		男性:1.40未満 女性:3.13未満
②運動を継続 している人の 割合	62.7% (R1)	73.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
		65.5%	63.0%	67.8%		

### 〔推進フレーム〕

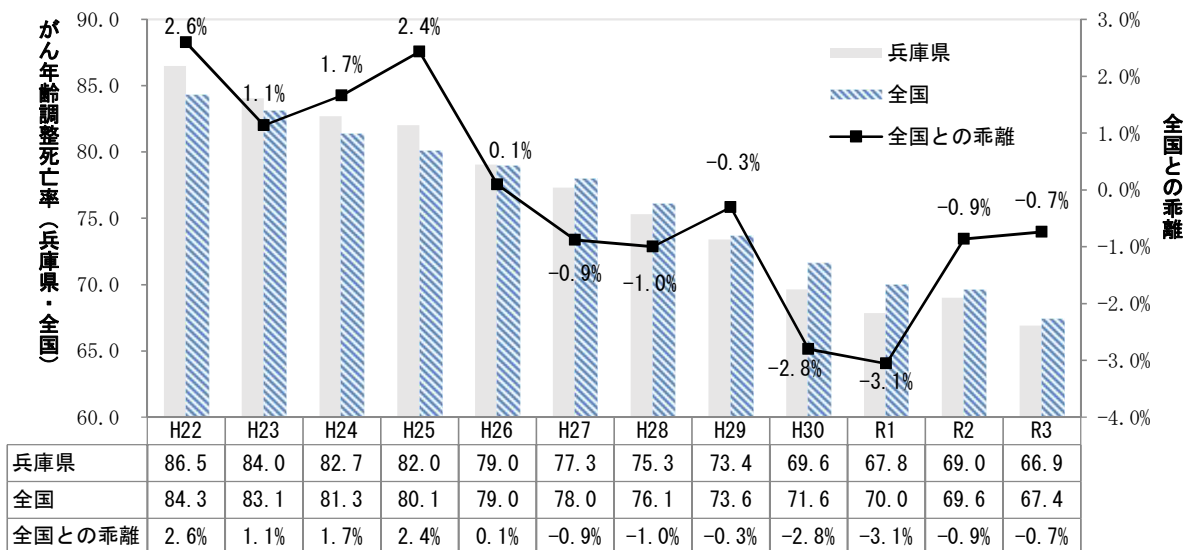


# 1 重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる

## 〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① がんによる75歳未満の年齢調整死亡率	全国平均よりも0.3%低い状態 (H29)	—	—	—	全国平均よりも5%低い状態	全国平均よりも5%低い状態
② 朝食を食べる人の割合	【20歳代男性】51.4% 【20歳代女性】69.2% (H27)	【20歳代男性】57.1% 【20歳代女性】75.8%	【20歳代男性】47.0% 【20歳代女性】64.9%	【20歳代男性】61.3% 【20歳代女性】66.7%	—	【20歳代男性】57%以上 【20歳代女性】76%以上
③ 認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)	2,193箇所 (R1)	2,186箇所	2,202箇所	2,218箇所	2,234箇所	2,250箇所
④ 75歳以上人口に占める要介護認定率	34.4% (H29)	34.6%	(R5.8月)	(R6.8月)	—	34.6% (R7)
⑤ 高齢者(65歳～74歳)の有業率	32.7% (H29)	—	—	38.3% (R5.7月)	—	—

【75歳未満のがん年齢調整死亡率の推移】



(出典：国立がん研究センターがん対策情報センター)

【令和7年までの要介護認定者見込み(兵庫県)】

区分	R2	R5	R7
要支援・要介護認定者	320,123	348,864	367,760
第一号被保険者	314,431	343,284	362,073
前期高齢者	35,341	32,114	29,799
後期高齢者	279,090	311,170	332,274
第二号被保険者	5,692	5,580	5,697
第一号被保険者の認定率	20.0%	21.5%	22.5%
前期高齢者の認定率	4.6%	4.6%	4.6%
後期高齢者の認定率	34.3%	34.5%	34.6%

(出典：兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画))

〔取組の方向〕

- 疾病の早期発見・早期治療を推進するため、健康診断等の受診を促進するとともに、生活習慣の改善促進による主体的な健康づくりを支援する。
- 高齢者になっても安心して暮らせるよう、市町と連携し、介護予防・重度化防止や認知症の予防、早期発見・早期対応の取組を推進するほか、地域で医療、介護、生活支援を総合的に提供する仕組みの構築を支援する。
- 年齢にかかわらず元気高齢者がこれまで培った知識・スキル、経験を生かし、社会の担い手として活躍できるよう、高齢者の多様な社会参加へのニーズに対応できる環境を整備する。

## 《政策項目IV-1》健康づくりの推進

### 〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①特定健診受診率	49.6%(H29)	50.0%	52.0%	55.0%	60.0%	65.0%
②特定保健指導実施率	16.8%(H29)	20.0%	25.0%	30.0%	35.0%	40.0%
③がん検診受診率	胃がん:35.9% 肺がん:40.7% 大腸がん:39.8% 子宮頸がん:38.1% 乳がん:40.6% (H28)	胃がん:36.8% 肺がん:44.6% 大腸がん:42.5% 子宮頸がん:39.1% 乳がん:42.1% (R1)	—	—	—	胃がん:50% 肺がん:50% 大腸がん:50% 子宮頸がん:50% 乳がん:50%
④健康づくりチャレンジ企業登録数	1,391社(H30)	1,500社 1,866社	1,500社 2,012社	1,500社 (R5.4月)	1,800社	1,900社

#### ア 疾病の早期発見・早期治療の推進

市町や学校、企業等と連携・協働し、生活習慣病の発症予防やがんの早期発見・早期治療につながる検診の受診を促進する。

##### 〔主要事業〕

#### ① (拡)企業におけるがん検診受診の促進(保健医療) 21,683千円

健康づくりチャレンジ企業等の中小企業が、従業員及びその被扶養者のがん検診費用を負担した場合、その経費の一部を助成

#### ② 肝炎・肝がん対策推進事業の実施(保健医療) 797千円

肝炎に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、肝疾患に係る診療体制及び保健指導体制を確保

#### ③ 歯及び口腔の健康づくりの推進(保健医療) 4,163千円

ライフステージに応じた施策を展開するとともに、「歯及び口腔の健康づくり推進条例」(令和4年4月施行)に基づき、生涯にわたる切れ目のない歯と口腔の健康づくりを推進

#### イ 生活習慣の改善促進

日頃から県民自ら健康づくりに取り組めるよう、心身の健康の保持増進に多様な効果をもたらすスポーツや運動に親しむ機会を創出するほか、食生活の改善等、「食の健康づくり」を推進する。



〔主要事業〕

① (拡)心の悩みの相談体制の充実(福祉) 139,828千円

悩みや不安を抱えている人、自殺を考えている人やその家族等周りの人が、必要な時に適切な相談を行えるよう、相談体制を整備

② 包括的フレイル対策推進事業の実施(保健医療) 22,000千円

「誰一人取り残すことないフレイル対策」を推進するため、産学官等関係者のさらなる連携・協働による取組を前進させるとともに、あらゆる世代に対してフレイル予防・改善の重要性を啓発

③ 企業のメンタルヘルス等推進事業の実施(保健医療) 30,920千円

メンタルヘルス対策の取組の促進を図るため、産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」を訪問し、研修・相談等支援を実施

④ 競技スポーツ振興事業(教育委員会) 198,317千円

競技団体との連携のもと、国体選手等の強化や、次世代を担うジュニアアスリートの育成、子どもの運動・スポーツ機会創出等に取り組み、トップアスリート層の拡大を目指すとともに指導者を養成

《政策項目IV-2》高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①認知症相談センターの相談件数	12,219件(H30)	12,400件 11,843件	12,600件 11,600件	12,800件 (R5.4月)	13,000件	13,200件
②居宅サービス利用者数	465,409人(H29)	— 512,086人	— (R5.8月)	— (R6.8月)	—	419,372人(R7)
③在宅看取り率	27.5%(H30)	27.0% 30.6%	28.8% 33.7%	29.1% (R5.10月)	29.4%	—

ア 認知症対策の推進

認知症の疑いのある人の早期発見・早期対応の仕組みを構築するとともに、認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、認知症に関する医療・介護の連携等、地域での認知症支援体制を強化する。

〔主要事業〕

① (拡)認知症医療体制の充実(保健医療) 112,338千円

認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制の充実のため、認知症相談・対応医療機関間のより一層の連携強化や、医療従事者への認知症対応力等の資質向上、地域包括ケアシステム構築における活躍を促進するための研修等を実施

② 認知症地域支援ネットワークの強化(保健医療) 8,119千円

認知症の人本人による普及啓発活動や、本人の意見を反映した施策の展開を推進

**③ (拡)ひょうご若年性認知症支援センターの運営(保健医療) 15,270千円**

若年性認知症専門の相談員を配置し、相談や当事者同士の交流等を支援するとともに、地域ごとの支援体制の強化を図るため、市町・関係機関等の連携を促進

**イ 高齢者の地域生活を支える体制の強化**

全ての団塊世代が後期高齢者となる2025年に向け、高齢者が地域で自分らしい生活を送ることができるよう、福祉・介護分野の人材確保を推進するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援を包括的に提供する体制を強化する。

**〔主要事業〕**

**① 地域介護拠点整備補助事業の実施(福祉) 6,234,061千円**

地域密着型サービス施設等の整備に要する費用や既存施設のユニット化改修、介護施設等の開設準備経費等を補助することにより、高齢者施設等の整備を促進

**② (拡)外国人介護人材受入環境の強化(福祉) 10,807千円**

日本語学校留学生を対象とする介護福祉士養成校への進路説明会の開催や養成校留学生の定着支援、外国人介護人材の介護技術等向上のための研修を実施

**③ (新)外国人介護人材受入の促進(福祉) 1,000千円**

外国人介護人材を受け入れていない事業所に対し、外国人介護人材への理解、受入意識の醸成のため、受入の手続きや好事例を紹介するセミナーを開催

**④ (新)介護サービス事業所・施設における業務継続計画策定の支援(福祉) 1,967千円**

介護サービス事業所における業務継続計画(BCP)の策定や研修の実施等の義務化を踏まえ、令和5年度末までに全事業所の策定に向けた取組を支援

**⑤ (拡)介護業務における労働環境改善・業務効率化の支援**

**(福祉) 1,184,779千円【再掲】**

**⑥ (新)介護ホット・生産性向上支援推進総合事業の実施(福祉) 27,926千円【再掲】**

**⑦ (新)在宅医療者における栄養食事管理体制整備事業(保健医療) 1,857千円【再掲】**

**⑧ (拡)外国人介護人材受入施設における環境の整備(福祉) 25,800千円【再掲】**

**《政策項目IV-3》元気高齢者の社会参加の促進**

**〔政策アウトカム指標〕**

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①地域相互見守りモデル事業助成団体数	39団体(R1)	49団体 47団体	54団体 51団体	— (R5.9月)	—	—
②シルバー人材センター事業就業実人員数	35,365人(H30)	35,000人 31,997人	35,000人 31,104人	35,000人 (R5.5月)	35,000人	35,000人
③コミュニティ・ビジネスの起業団体数	131団体(H30)	150団体 104団体	150団体 99団体	150団体 (R5.4月)	—	—
④シニア起業家支援の新事業創出数	40件(R1)	40件 36件	40件 (R5.9月)	40件 (R6.9月)	40件	40件

## 元気高齢者の社会参加の促進

元気高齢者が持つ経験や知識を発揮し、地域の担い手として引き続き活躍してもらえるよう、多様な就業機会の確保や地域活動への参加促進、起業・創業の支援に加え、必要な知識を身につけるための生涯学習を推進する。

### 〔主要事業〕

#### ① (拡)いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営(県民生活) 80,753千円

高齢者の地域社会での一層の活躍を促進するため、いなみ野学園や阪神シニアカレッジ、県内5地域の地域高齢者大学において、活動意欲や実践力を高める講座を提供

#### ② 高齢者等就労支援事業の実施(福祉) 7,998千円

元気高齢者やひょうごケア・アシスタント登録者等に対し、「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」の研修受講料の支援や、介護保険施設等との就労のマッチング支援を実施

#### ③ ひょうごケア・アシスタント推進事業の実施(福祉) 20,186千円

高齢者・女性等の地域住民が介護保険施設や訪問介護事業所等で研修期間を設けて介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント」制度を推進し、介護現場への多様な人材の参入と介護人材を確保

#### ④ シルバー人材センター事業費補助(産業労働) 8,739千円

定年退職後等の高年齢者の就業ニーズに対応した臨時的・短期的な就業機会の拡充を図るとともに、高年齢者の生きがいつくりや社会参画を推進するため、(公社)兵庫県シルバー人材センター協会の運営を支援

#### ⑤ (新)地域しごとサポートセンターの設置(産業労働) 38,239千円【再掲】

## IV 喫緊の課題に応じた分野横断対策の展開

# 1 分野横断対策の展開

## (1)若者就業対策

### 〔対策の方向性〕

本県人口の社会減の太宗を20歳代の若者が占めており、コロナ禍にあっても大学生の県内就職率は29.4%(R3)にとどまっている。一方、県内就職を希望する大学生は72.8%(R3 兵庫県調)にのぼり、希望と現実のギャップが大きな課題となっている。また、大学新卒者の3割が3年以内に離職する全国的な傾向が継続しており、第二新卒者は潜在的なUJIターン候補者と考えられる。

こうした若者の定着・環流を実現し、転出超過に歯止めをかけるため、①若者が兵庫で「働く」、②「暮らす」、③第二新卒者が兵庫に「還る」の3つの観点から施策を展開する。

### 1 若者が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職対策	① 若者が働きたい企業がある ② 企業を知る ③ 仕事を体験し、就職する
起業・就農対策	① 機運醸成、可能性とリスクを知る ② 事業化を体験し、立ち上げる

### 2 若者が兵庫で「暮らす」

まちづくり	① 若者が暮らしたくなる活気あふれる街がある ② ゆとりある緑豊かな住環境でリーズナブルな住宅がある
-------	---

### 3 第二新卒者が兵庫に「還る」

UJIターン対策	① 県外在住でも兵庫の情報が入る ② 兵庫にUJIターンする
----------	-----------------------------------

## 〔令和5年度主要事業〕

### ア 若者が兵庫で「働く」

#### 【就職対策】

- ① 若者が働きたい企業がある

■ (拡)産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,529,676千円【再掲】

■ (拡)ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業の実施  
(産業労働) 21,464千円【再掲】

■ (新)県内企業等人材確保の支援(産業労働・福祉) 91,440千円【再掲】

■ 兵庫県版シビックテック推進事業(社会課題解決型IT事業所開設支援事業)  
(産業労働) 39,503千円【再掲】

## ② 企業を知る

■ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト  
(総務) 5,246千円【再掲】

■ (拡)ひょうごで働こう!UJI ターン広報・就職促進事業の実施  
(産業労働) 55,432千円【再掲】

■ (拡)ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施  
(産業労働) 72,997千円【再掲】

## ③ 仕事を体験し、就職する

■ 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,369千円【再掲】

## 【起業・就農対策】

### ① 機運醸成、可能性とリスクを知る

■ (拡)起業プラザひょうごの運営(産業労働) 52,634千円【再掲】

■ ひょうごスタートアップアカデミー(産業労働) 39,110千円【再掲】

### ② 事業化を体験し、立ち上げる

■ (新)ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業  
(産業労働) 30,000千円【再掲】

■ コワーキングスペース開設支援事業(産業労働) 23,838千円【再掲】

■ (拡)起業家支援事業の実施(産業労働) 239,962千円【再掲】

■ (拡)新規就農者確保事業(農林水産) 642,144千円【再掲】

■ 地域の担い手定着応援事業(農林水産) 5,387千円【再掲】

■ (新)「農」に携わる人材確保モデルの取組支援(農林水産) 4,240千円【再掲】

## イ 若者が兵庫で「暮らす」

### 【まちづくり】

#### ① 若者が暮らしたくなる活気あふれる街がある

■ 神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業の推進(まちづくり)  
985,226千円【再掲】

■ (拡)元町周辺再整備グランドデザイン等の検討(総務) 60,382千円【再掲】



② ゆとりある緑豊かな住環境でリーズナブルな住宅がある

■ (拡) オールドニュータウン再生事業の実施(まちづくり) 7,896 千円【再掲】

■ 空家活用特区における空家活用への総合的な支援

(まちづくり) 28,717 千円【再掲】

■ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 105,092 千円【再掲】

■ (拡) 県立都市公園あり方検討の実施(まちづくり) 34,982 千円【再掲】

ウ 第二新卒者が兵庫に「還る」

【UJIターン対策】

① 県外在住でも兵庫の情報が入る

■ ひょうごe-県民登録促進事業の実施(企画) 64,187 千円【再掲】

② 兵庫にUJIターンする

■ (拡) ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業の実施

(産業労働) 55,432 千円【再掲】

■ カムバックひょうご促進事業の実施(企画) 47,351 千円【再掲】

■ おためし企業体験事業 in HYOGO の実施(産業労働) 28,086 千円【再掲】

■ (新)カムバックひょうご就職支援センター事業(産業労働) 19,711 千円【再掲】

## (2)女性定着・若者結婚対策

### 〔対策の方向性〕

本県の若年女性人口(20～39歳)は、平成13年から令和3年の20年間で約23万人減少(▲30.4%)した。特に近年は、大学生の就職期に当たる20歳代前半女性の社会減(転出超過)が平成26年から令和3年の8年間で3.0倍増となり、対東京圏はもとより対大阪府を中心に拡大している。若年女性人口の減少により、地域や経済の担い手不足のみならず、50歳時未婚率の上昇と相まって、少子化の加速も懸念される。

こうした女性の定着・環流を実現し、転出超過及び少子化に歯止めをかけるため、①女性が兵庫で「働く」、②「暮らす」、③男女の「結婚」の願いを叶えるの3つの観点から施策を展開する。

### 1 女性が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職対策	① 女性が力を発揮できる企業がある ② 企業を知る、仕事を体験し就職する

### 2 女性が兵庫で「暮らす」

まちづくり	① 女性・ファミリー層が暮らしたくなる洗練された街と上質な居住環境がある ② 女性が兵庫の暮らしを知る
-------	--

### 3 男女の「結婚」の願いを叶える

気運醸成・結婚対策	① 気運醸成 ② 出会いの機会がある、結婚の希望が叶う ③ 子どもを持つ希望が叶う
-----------	---

### 〔令和5年度主要事業〕

#### ア 女性が兵庫で「働く」

##### 【就職対策】

##### ① 女性が力を発揮できる企業がある

■ 女性の活躍推進(県民生活) 21,315千円【再掲】

- ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 3,000千円【再掲】
- (拡)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の推進(県民生活) 4,577千円【再掲】

② 企業を知る、仕事を体験し就職する

- (拡)ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業(産業労働) 55,432千円【再掲】
- おためし企業体験事業 in HYOGO の実施(産業労働) 28,086千円【再掲】
- 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,369千円【再掲】
- (拡)商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業の実施(産業労働) 12,436千円【再掲】

イ **女性が兵庫で「暮らす」**

【まちづくり】

① 女性・ファミリー層が暮らしたくなる洗練された街と上質な居住環境がある

- 神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業の推進(まちづくり) 985,226千円【再掲】
- (拡)元町周辺再整備グランドデザイン等の検討(総務) 60,382千円【再掲】
- 県民まちなみ緑化事業の推進(まちづくり) 640,000千円【再掲】
- 芸術文化センターの事業展開(県民生活) 1,252,311千円【再掲】
- (新)県立学校環境充実事業の実施(教育委員会) 2,854,453千円【再掲】
- (拡)地域防犯体制強化事業の実施(県民生活) 31,000千円【再掲】

② 女性が兵庫の暮らしを知る

- 大学生等ライフプランニング教育の実施(企画) 480千円【再掲】
- ひょうご e-県民登録促進事業の実施(企画) 64,187千円【再掲】

ウ **男女の「結婚」の願いを叶える**

【気運醸成・結婚対策】

① 気運醸成

- 大学生等ライフプランニング教育の実施(企画) 480千円【再掲】

② 出会いの機会がある、結婚の希望が叶う

- (新)ひょうご出会い支援事業の実施(県民生活) 72,595千円【再掲】
- (拡)結婚新生活支援事業の実施(福祉) 144,437千円【再掲】

③ 子どもを持つ希望が叶う

- 特定妊婦等支援事業の実施(福祉) 35,000千円【再掲】
- (拡)不妊治療ペア検査の受診助成(保健医療) 5,100千円【再掲】
- (新)不妊症に関するデジタル広報等による普及啓発(保健医療)5,000千円【再掲】

### (3)外国人材活躍対策

#### 〔対策の方向性〕

労働力不足が深刻化するなか、都市圏ではコンビニ・飲食店の販売・サービス等を留学生が支え、地方圏では工場の生産等を技能実習生が支えている。あわせて、AI等による品質・生産性の向上に向けて、高度な専門性を持つ外国人の活躍が期待されている。国の留学生30万人計画の推進、新たな在留資格「特定技能」の普及等により、今後も外国人の増加が見込まれる。

世界の活力を兵庫に呼び込み持続的な成長につなぐため、①留学生等が兵庫で「働く」、②外国企業・人材が兵庫に「集まる」、③地域の一員として「共生する」の3つの観点から施策を展開する。

#### 1 留学生等が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職・起業対策	① 留学生等が企業・地域を知る ② 言語・文化の違いを超えて就職・起業する

#### 2 外国企業・人材が兵庫に「集まる」

外国企業集積対策	① 外国企業等の立地適地がある ② 兵庫の立地情報を知り、立地する
外国人材集積対策	① 外国人材に対応した就労環境がある ② 外国人材を誘致する

#### 3 地域の一員として「共生する」

多文化共生対策	① 外国人に対応した生活環境がある ② 地元住民と相互理解を深め、定着する
---------	--

#### 〔令和5年度主要事業〕

##### ア 留学生等が兵庫で「働く」

#### 【就職・起業対策】

##### ① 留学生等が企業・地域を知る

- (拡)HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)・高校生の留学促進事業  
 の実施(総務・教育委員会) 43,548千円【再掲】

■ (新)外国人留学生に対する県内企業魅力発信(産業労働) 7,598 千円【再掲】

② 言語・文化の違いを超えて就職・起業する

■ (拡)起業プラザひょうごの運営(産業労働) 52,634 千円【再掲】

■ (拡)技能実習生の技能検定受検機会の充実(産業労働) 4,662 千円【再掲】

イ **外国企業・人材が兵庫に「集まる」**

【外国企業集積対策】

① 外国企業等の立地適地がある

■ (拡)ひょうご情報公園都市 第2期(企業庁) 541,585 千円【再掲】

■ (新)戦略的産業立地促進事業の実施(産業労働) 3,000 千円【再掲】

② 兵庫の立地情報を知り、立地する

■ (拡)産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,529,676 千円【再掲】

■ (新)戦略的産業立地促進事業の実施(産業労働) 3,000 千円【再掲】

【外国人材集積対策】

① 外国人材を支援する

■ (拡)外国人雇用HYOGOサポートデスクの運営(産業労働) 17,211 千円【再掲】

■ (新)外国人留学生採用ワストップ支援事業の実施(産業労働) 5,839 千円【再掲】

② 外国人材に対応した就労環境がある

■ (拡)外国人介護人材受入施設における環境の整備(福祉) 25,800 千円【再掲】

ウ **地域の一員として「共生する」**

【多文化共生対策】

① 外国人に対応した生活環境がある

■ ひょうご多文化共生総合相談センターの運営(産業労働) 41,740 千円【再掲】

② 地元住民と相互理解を深め、定着する

■ (拡)子ども多文化共生サポーター派遣事業(教育委員会) 93,622 千円【再掲】

## (4)交流・移住対策

### 〔対策の方向性〕

この10年間で、合併市町の旧役場周辺の賑わいが失われ、小規模集落が倍増するなど、多自然地域を中心に人口減少が急速に進んだ。将来にわたり地域が自立していくためには、定住人口に加え、地域外人材が、都市農村交流や二地域居住を楽しむ、地域運営を支えるなど、多様なスタイルで地域に活力をもたらす「関係人口」の創出が不可欠である。

このため、①地域外人材が地域と「つながる」、②地域で活動・交流を「楽しむ」、③地域運営を「支える」の3つの観点から施策を展開する。

#### 1 地域外人材が地域と「つながる」

	実現プロセス
関係人口対策	① 地域を知る ② 関心のある地域とつながる

#### 2 地域で活動・交流を「楽しむ」

都市農村交流対策	① 足を運び活動・交流する ② 移住する
----------	-------------------------

#### 3 地域運営を「支える」

持続可能な生活圏形成	① 地域運営を支援する ② 移住する
------------	-----------------------

### 〔令和5年度主要事業〕

#### ア 地域外人材が地域と「つながる」

##### 【関係人口対策】

##### ① 地域を知る

■ 「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画) 26,176千円【再掲】

■ (拡)ひょうごのじばさん魅力発信キャンペーン(産業労働) 15,000【再掲】



② 関心のある地域とつながる

■ ひょうご e-県民登録促進事業の実施(企画) 64,187 千円【再掲】

イ 地域で活動・交流を「楽しむ」

【都市農村交流対策】

① 足を運び活動・交流する

■ (新)ひょうご市民農園整備推進事業の実施(農林水産) 30,150 千円【再掲】

■ (拡)田舎暮らし農園施設整備支援事業(農林水産) 16,339 千円【再掲】

② 移住する

■ 「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画) 26,176 千円【再掲】

■ カムバックひょうご促進事業の実施(企画) 47,351 千円【再掲】

■ “ひょうごで暮らす!”体験キャンペーン事業の実施(企画) 3,896 千円【再掲】

■ 空家活用特区における空家活用への総合的な支援  
(まちづくり) 28,717 千円【再掲】

■ 古民家再生促進支援事業の実施(まちづくり) 30,154 千円【再掲】

■ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 105,092 千円【再掲】

ウ 地域運営を「支える」

【持続可能な生活圏形成】

① 地域運営を支援する

■ (新)「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施(企画) 30,667 千円【再掲】

■ (新)市町地域伴走支援体制整備事業の実施(企画) 20,254 千円【再掲】

■ (拡)持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町後方支援事業の実施  
(企画) 21,601 千円【再掲】

■ (拡)地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト(企画) 10,411 千円【再掲】

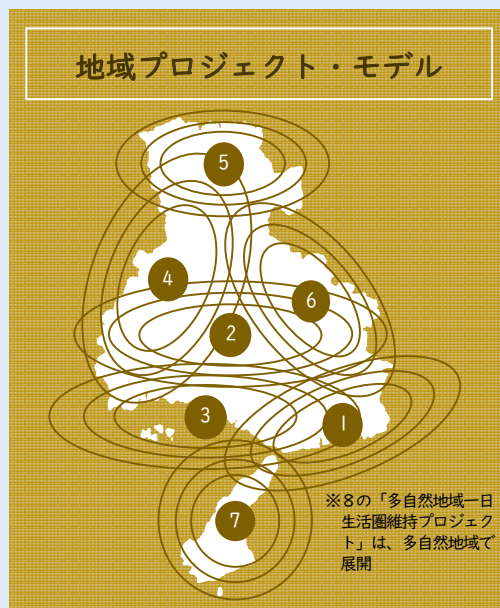
② 移住する(再掲)

V 地域の強みや個性を活かした広域的な  
8つの地域プロジェクト・モデルの展開

## 1 8つの地域プロジェクト・モデルの展開

兵庫の強みは、五国の多様性が育んできた地域資源、そして、兵庫にふるさと意識を持つ人々の営みである。第一期戦略では、こうした強みを活かし、各地域で地域創生の芽とも言うべき動きが生まれた。

第二期戦略では、こうした地域創生の動きを確かなものにするため、地域の未来づくりとも言える、行政圏域を超えた広域的かつ先進的な地域プロジェクトを、住民・企業・行政が一体となって取り組む。また、大阪・関西万博を見据えて事業を実施するとともに、効果の高いプロジェクトを他の圏域へと横展開することで、兵庫全体の活力へつなげる。



### (1) 阪神・淡路大交流プロジェクト（阪神南・北～神戸～淡路）

#### 〔展開方向〕

○今後のインバウンドの増加を見据え、阪神・淡路ベイエリアは、関西国際空港や高速道路網の整備等、国際的な交流基盤を活かし、製造業の集積エリアから集客・交流エリアとして発展させるため、滞在・集客施設の設置やMICE機能の集積、海上交通の整備等を促進する。

#### 〔令和5年度事業〕

##### ア グランドデザインに向けた機運醸成

- 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化の推進(企画) 2,380千円

##### イ 海上交通の充実

- (拡)クルージング MICE 奨励モデル事業の実施(企画) 4,100千円【再掲】

##### ウ 大阪・関西万博フィールドパビリオンの展開

- (新)「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムの磨き上げ(企画) 19,094千円【再掲】
- (新)「ひょうごフィールドパビリオン」プロモーションの展開(企画) 85,046千円【再掲】
- (新)兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館における魅力発信  
(企画)55,195千円【再掲】

##### エ 交流人口の拡大

- 兵庫デスティネーションキャンペーンの展開(産業労働) 75,000千円【再掲】
- (新)兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870千円【再掲】

## オ 都市再生の促進

- 神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業の推進

(まちづくり) 985,226千円【再掲】

## (2) 地場産業を活かした若者・女性集積プロジェクト(北播磨～中播磨～西播磨等)

### 〔展開方向〕

- 地場産業を活かした新ビジネスに挑戦する、若いデザイナーやクリエイター等の人材育成システムを確立する。
- 若者の新たな視点やデザイン等を活かした高付加価値化や産地間の共同製品開発の促進、地元企業の連携による製販一体体制の確立等を図り、世界と直結したビジネス展開や独自ブランド開発等を推進する。
- 地域資源を活かした滞在型・体験型ツーリズムの推進等、産地を体感できるまちづくりを推進する。

### 〔令和5年度事業〕

#### ア 次代の産地を担う若手クリエイター等の誘致・集積促進

- 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,369千円【再掲】

#### イ 産地での雇用・育成促進

- 地場産業ブランド力強化の促進(産業労働) 39,500千円【再掲】
- (新)ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業  
(産業労働) 30,000千円【再掲】

#### ウ 地場産体験・産地体感エリア形成による滞在型ツーリズムの展開

- (拡)ひょうごのじばさん魅力発信キャンペーン(産業労働) 15,000千円【再掲】
- (拡)観光・特産品の首都圏プロモーションの実施(産業労働) 11,950千円【再掲】
- インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の実施  
(産業労働) 40,000千円【再掲】

## (3) 次世代産業を核とした地域振興プロジェクト (西播磨～中播磨～東播磨等)

### 〔展開方向〕

- 「メタルベルト」としての発展が期待されている播磨臨海部の次世代産業(航空・宇宙、水素等)の基幹技術を有する重工業や、高い技術力を誇る中小企業群を活かし、県立大学(金属新素材研究センター等)等との産学連携や、Spring-8、スーパーコンピュータ「富岳」等の先端科学技術基盤の活用等を通じて、エリア全体でオープン・イノベーションの仕組みの構築を図る。
- 次世代産業に必要な技術人材の育成や、研究者が働きやすく、住みやすい職住近接のまちづくりを推進する。

## 〔令和5年度事業〕

### ア 次世代産業の拡大に向けたオープンイノベーションシステムの構築

- ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業  
(産業労働) 34,030千円【再掲】
- 成長産業育成のための研究開発支援事業(産業労働) 71,467千円【再掲】
- マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業(産業労働) 8,096千円【再掲】
- (拡)先端半導体・次世代電池の技術開発促進(産業労働) 7,423千円【再掲】

### イ 次世代産業を担う人材の育成・確保

- (新)スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業  
(産業労働) 10,000千円【再掲】
- 理工系人材の獲得促進(産業労働) 7,385千円【再掲】

## (4) 播磨歴史文化回廊プロジェクト (播磨全域)

### 〔展開方向〕

○西播磨にある、龍野等の城下町のまちなみや、中世の山城、室津や坂越等の港町をはじめ、宮本武蔵ゆかりの地、宍粟鉄(千草鉄)等、あまり知られていない地域資源をつなぐ観光ルートの設定や交流施設の整備等、西播磨の歴史・文化資源を活かした滞在型・体験型ツーリズムを推進する。

## 〔令和5年度事業〕

### ア 「水」と「緑」と「<sup>いにしえ</sup>古」に出会う西播磨

- (新)「西播磨の山城」特別展@兵庫津ミュージアム(西播磨県民局) 1,000千円
- 西播磨山城の眺望復活大作戦(西播磨県民局) 500千円
- 西播磨ツーリズム拠点の整備(西播磨県民局) 5,500千円

## (5) リゾート・産業・文化を活かす「但馬ワークプレイス・プロジェクト」(但馬等)

### 〔展開方向〕

○快適な環境の中での時間や場所にとらわれない働き方が徐々に普及しつつあるなか、豊かな自然やスキー・温泉リゾート、芸術文化、食等、多彩な地域資源を有する但馬を舞台に、リモートワークやワーケーションのモデル・プロジェクトを展開し、滞在人口の拡大と地域産業における新たな事業創造に取り組む。

## 〔令和5年度事業〕

### ア 地域資源を活用したワーケーションの推進

- “ひょうごで暮らす!”体験キャンペーン事業の実施(企画) 3,896千円【再掲】

### イ リモートワーク拠点の整備

- コワーキングスペース開設支援事業(産業労働) 23,838千円【再掲】

- 県内企業のテレワーク推進(産業労働) 54,992千円【再掲】
- 空家活用特区における空家活用への総合的な支援  
(まちづくり) 28,717千円【再掲】
- 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 105,092千円【再掲】

## (6) 二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト (丹波等)

### 〔展開方向〕

○大都市近郊にありながら、原風景とも言える田園空間やブランド農産物、特色ある食文化、芸術文化等を有する丹波の強みを活かし、集落に残る複数の古民家等を活用した「地域まるごとホテル」の展開や、地域資源を活かした体験型コンテンツの提供等により、二地域居住・都市農村交流を推進し、交流・関係人口の創出・拡大を図る。

### 〔令和5年度事業〕

#### ア 二地域居住等の推進

- 空家活用特区における空家活用への総合的な支援  
(まちづくり) 28,717千円【再掲】
- 古民家再生促進支援事業の実施(まちづくり) 30,154千円【再掲】
- 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 105,092千円【再掲】
- (拡)田舎暮らし農園施設整備支援事業(農林水産) 16,339千円【再掲】
- 丹波型事業共創コミュニティ(パートナーシップ)の構築(丹波県民局) 5,000千円

#### イ 地域資源を活かした体験型コンテンツの充実

- (新)兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870千円【再掲】
- 恐竜化石フィールドミュージアムの推進(丹波県民局) 5,372千円
- 四季の丹波「コト体験」の充実(丹波県民局) 2,420千円

## (7) 令和の「御食国」プロジェクト (淡路等)

### 〔展開方向〕

○古来より御食国と呼ばれ、食の宝庫である淡路島の食を活かし、農や食への関心の高い若者の島内就業・起業の支援や淡路島食材の新たなブランド化、島内の地域資源を組み合わせたツーリズムを推進することで、日帰り型から滞在型観光への移行を図り、世界から人が集い、憩い、楽しむ「令和の“御食国”淡路」の形成を目指す。

### 〔令和5年度事業〕

#### ア 食関係事業者による地域づくりの推進

- 「御食国淡路島」の発信による誘客促進(淡路県民局) 5,150千円
- 食のブランド淡路島の推進(淡路県民局) 9,967千円



## イ 誘客促進のための魅力ある観光ツアー企画、相談・情報発信体制の強化

- (新)兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870千円【再掲】
- インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の実施  
(産業労働) 40,000千円【再掲】
- 淡路島総合観光戦略の推進(淡路県民局) 18,895千円

## (8) 多自然地域一日生活圈維持プロジェクト (多自然地域)

### 〔展開方向〕

○人口減少が進む多自然地域において、一定の生活水準と地域コミュニティ機能を確保できるよう、産官学民の連携によって交流・賑わい基盤の拠点づくりや新たなビジネスモデル・サービスを生み出す。

### 〔令和5年度事業〕

#### ア 持続可能な生活圈への支援

- (新)「持続可能な生活圈」形成支援事業の実施(企画) 30,667千円【再掲】
- ドローン利活用強化事業(産業労働) 56,707千円【再掲】
- 鉄道、バス、デマンド型乗合交通等を活用した地域公共交通網の充実  
(土木) 845,580千円【再掲】

## VI 參考資料

# 1 アクション・プランにおける総合評価手法

## 1. 総合評価体系

### (1) 概要

戦略の枠組を踏まえた総合的な評価を行うため、戦略目標、重点目標、施策・事業のそれぞれの達成に密接に関連するK P Iを策定し体系化させることで、その関連性や達成度を明確化し評価する。

### (2) 体系

#### ① 目標に応じた指標の設定による戦略目標の評価

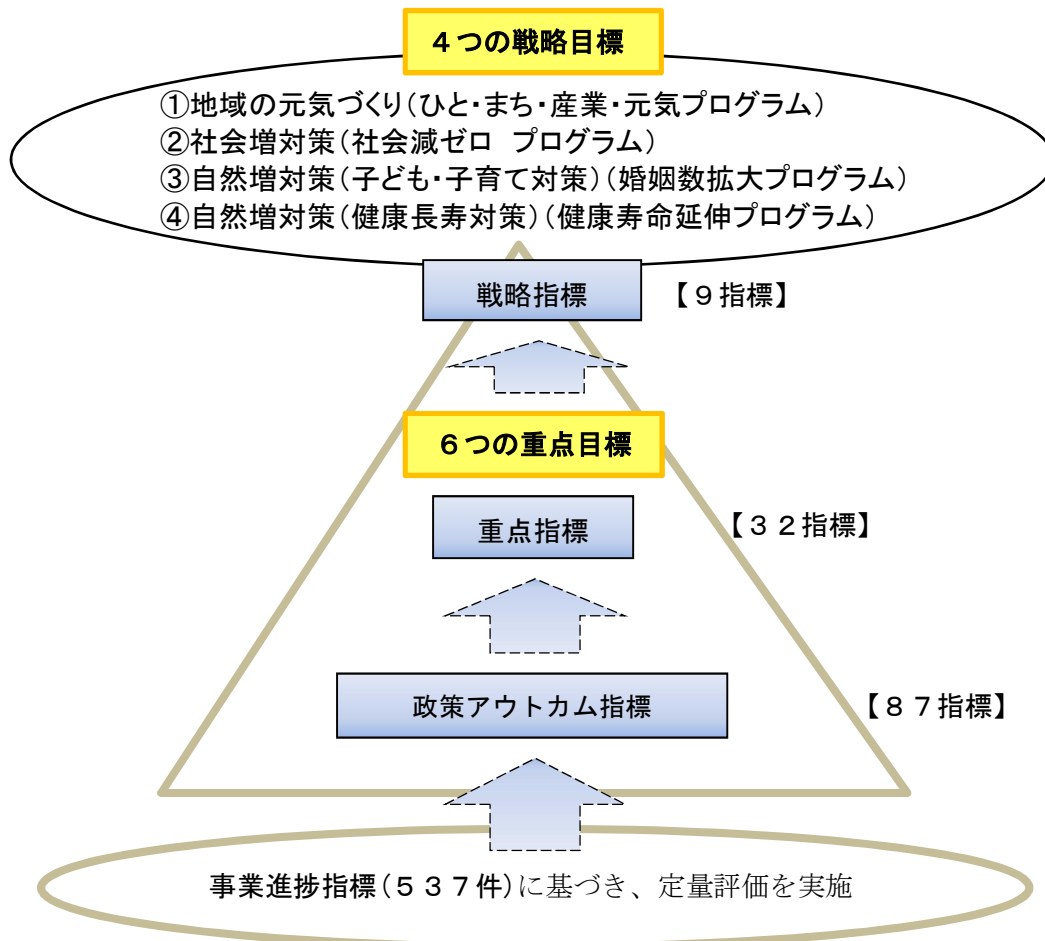
評価にあたっては、4つの「戦略目標」毎に達成すべき指標を『戦略指標』とする。また、「戦略目標」の実現に向けて目指すべき兵庫の姿を6つの「重点目標」とし、その達成状況を進行管理するK P Iを『重点指標』とする。

あわせて、『重点指標』の達成に大きく影響を及ぼすK P Iを『政策アウトカム指標』として位置付け、施策の成果との関連性を明確にする。

#### ② 事業進捗指標の設定による関連事業の定量評価

戦略指標、重点指標、政策アウトカムの3つの指標と戦略に基づく具体的な事業との関連性を明確化するため、事業に関連するK P Iを『事業進捗指標』とし、定量評価を行う。

### 【評価体系のイメージ】

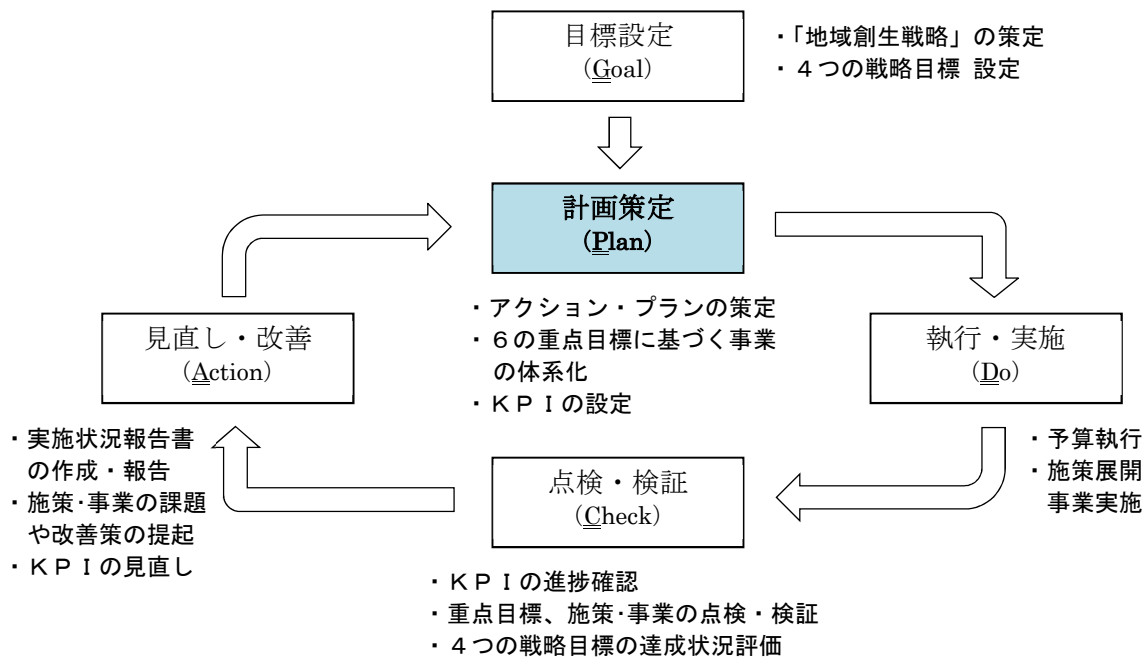


### (3) 進行管理

年度毎に、県として取り組むべき対策を盛り込んだアクション・プランを取りまとめ、施策や事業毎のKPIを明確にし、進捗状況を管理する。

施策・事業や各指標は、施策・事業の展開状況や情勢の変化を踏まえて、適宜見直しを行う。

【図 地域創生戦略をめぐるGPDCA】



#### 【参考】

KPI	Key Performance Indicatorsの略。重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標
GPDCA	Goal（目標）の達成に向け、Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（改善）の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

## 2 指標一覧(戦略指標・重点指標・政策アウトカム指標)

### I 地域の元気づくり(ひと・まち・産業 元気プログラム)

#### 1. 戦略指標(2)

#### 重点指標(20)

#### 政策アウトカム指標(48)

戦略指標(2)	重点指標(20)	政策アウトカム指標(48)
県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び	1	成長産業育成コンソーシアム企業数
		中小企業等に対する技術移転件数
		県内本社企業の海外現地法人売上高
		県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)
		情報通信関連産業の売上高
		全国企業倒産件数に占める兵庫県の割合
	2	地場産業の生産額(主要産地)
		商店街活性化等によるしごと創出数(累計)
		企業立地件数(本社機能・事務所)(H27～累計)
		企業立地件数(外国・外資系企業)(H27～累計)
住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	3	企業立地件数(IT事業所)(H27～累計)
		企業立地によるしごと創出数(本社機能・事務所)(H27～累計)
		開業事業所数(経済センサス)
		開業事業所数(単独事業所)(経済センサス)
		開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサス)
		起業プラザひょうご会員数(エリア拠点含)
	2	コワーキングスペース開設件数(累計)
		農業産出額(畜産産出額含まず)
		畜産産出額
		林業・木材産業産出額
住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	2	漁業産出額
		海外市場開拓数(品目毎累計)
		観光消費単価(国内・宿泊)
		観光消費単価(外国人)
		周遊・体験等コンテンツの開発件数
		海外プロモーション数
	3	県外からの県内来訪者数(一日当たり)
		ひょうごe-県民制度登録者数
		多自然地域に住み続けたいと思う人の割合
		地域おこし協力隊活動者数(退任後を含む)
住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	2	空き家活用件数(累計)[県・市町統合指標]
		基幹道路延長に対する供用延長割合(累計)
		但馬空港の旅客数
		舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数
		住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合
		住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると思う人の割合
	3	人口集中地区の緑地率
		へき地等勤務医師の養成数
		治安が良く安心して暮らせると思う人の割合
		災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合
住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	2	英語の勉強が好きだと回答した生徒の割合
		1学級あたりのALTIによる年間授業時間数
		キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合
		企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合
		仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)
		就労系障害福祉サービス利用者数(累計)
	3	障害者雇用率(法定雇用率)
		住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合
		住んでいる地域は、英語力を有すると思われる中学3年生の割合
		住んでいる地域は、英語力を有すると思われる高校3年生の割合
住んでいる地域は、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	2	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合
		住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合
		住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合
		将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合
		住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合
	3	住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合
		住んでいる地域は、英語力を有すると思われる中学3年生の割合
		住んでいる地域は、英語力を有すると思われる高校3年生の割合
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合

## II 社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

### 2. 戦略指標(3)

### 重点指標(3)

日本人の転入超過数	4	20～30歳代の若者の転入超過数 (日本人)
20歳代前半の若者 定着率93.0%を目指す		新たに農業、林業、漁業に就いた者の 数
外国人の増加数(累計)		外国人材(専門的・技術的分野、特定 技能・技能実習生)の受入数

### 政策アウトカム指標(15)

県内大学生の県内就職希望率
県内大学卒業生の県内企業就職率
若者(20歳代)の転入超過数
女性(20歳代)の転入超過数
中小企業の「一般事業主行動計画」(女性の活躍に関する目標・取組)の策定率(累計)
農業分野のしごと創出数(雇用型・独立型)
県の支援によるUJターン就職者数
カムバックひょうごセンター移住相談件数
移住施策による県外からの転入者数(累計)[県・市町統合指標]
ひょうご-県民制度の登録者数(県外)
外国人材(専門的・技術的分野)の受入数
外国人材(特定技能)の受入数
県立大学の海外留学生数(受入人数)
県内中小企業等に就職した留学生数
住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合【再掲】

## III 自然増対策（子ども・子育て対策）（婚姻数拡大プログラム）

### 3. 戦略指標(2)

### 重点指標(4)

合計特殊出生率	5	結婚願望がある者の割合
		住んでいる地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合
婚姻件数		保育所待機児童数
		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数

### 政策アウトカム指標(13)

出会いイベントの参加者数
出会いサポートセンター会員数
出会い支援事業等の成婚者数【県・市町統合指標】
20～30歳代女性の転入超過数(日本人)
推計値と合計特殊出生率との差
周産期母子センター及び周産期医療協力病院の指定数
院内助産・助産師外来の設置箇所数
里親登録者数
児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合
保育所・認定こども園等定員数(累計)
保育士・保育教諭、幼稚園教諭数
病児・病後児保育の不足量
6歳未満の子供がいる世帯の夫の家事・育児関連時間

## IV 自然増対策（健康長寿対策）（健康寿命延伸プログラム）

### 4. 戦略指標(2)

### 重点指標(5)

平均寿命と健康寿命の差	6	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率
		朝食を食べる人の割合
		認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)
運動を継続している人の割合		75歳以上人口に占める要介護認定率
		高齢者(65歳～74歳)の有業率

### 政策アウトカム指標(11)

特定健診受診率
特定保健指導実施率
がん検診受診率
胃がん
肺がん
大腸がん
子宮頸がん
乳がん
健康づくりチャレンジ企業登録数
認知症相談センターの相談件数
居宅サービス利用者数
在宅看取り率
地域相互見守りモデル事業助成団体数
シルバー人材センター事業就業実人員数
コミュニティ・ビジネスの起業団体数
シニア起業家支援の新事業創出数